



2021年3月期 第2四半期 決算説明資料

株式会社タカミヤ（東証一部 証券コード：2445）
〒530-0011
大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階



アジェンダ

- トピック
- 2021年3月期 第2四半期 連結業績のご説明
- 今後の見通しと戦略



トピック

2020年10月01日

沖縄那覇センター開設のお知らせ

2020年10月14日

高い採光性が特徴のオランダ式ダッチライト型ガラスハウスの建設を受注
株式会社北茨城ファームより約 9.7 億円で受注 2021 年完成予定

2020年10月20日

ソーラーカーポート（駐車場屋根置き太陽光発電）を共同開発しました

上記の他、各種リリース。IR情報は弊社ホームページからご覧いただけます。

<https://www.takamiya.co/>



会社概要

商号	株式会社タカミヤ
設立	1969年6月21日
代表者	代表取締役会長兼社長 高宮一雅
資本金	10億5,011万円
従業員数	連結：1,338名 単体：724名※2020年9月末時点、
登記本社	大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワー B 27階



【支店】東北仙台、茨城、東京、新潟、名古屋、大阪、中四国、九州福岡（計8）
【営業所】札幌、盛岡、福島、鹿島、市原、北陸、福井、長野、静岡、京滋、神戸、広島、沖縄（計13）
【機材センター】青森東通、岩手盛岡、宮城仙台第二、福島広野、新潟横越、新潟長岡、茨城中央、茨城つくば、茨城出島、茨城鹿島、千葉大木戸、千葉市原、埼玉久喜、神奈川愛川、信州長野、静岡吉田、石川金沢、福井鯖江、東海木曾岬、滋賀近江八幡、大阪枚方、大阪摂津、和歌山桃山、兵庫東条、兵庫神戸、広島志和、香川さぬき、沖縄那覇センター（計28）

連結子会社	<国内：7社> (株)イワタ、(株)ヒラマツ、(株)青森アトム、(株)トータル都市整備、(株)ネクステック、(株)キャディアン、(株)ナカヤ機材 <海外：3社> ホリーコリア(株)、ホリーベトナム(有)、DIMENSION-ALL INC.（計10社）
-------	--

株式上場	2005年06月 JASDAQ証券取引所 <small>（注）2008年1月 JASDAQ市場への上場は廃止しました</small>
	2007年12月 東京証券取引所市場第二部
	2014年12月 東京証券取引所市場第一部指定



1. 連結業績サマリー

1.1 概況

- ✓ 販売事業は、先行き不透明な情勢が企業マインドを押し下げ、仮設機材購入の最終決定を保留する動きがありました。
- ✓ レンタル事業は、大型現場終了に伴う機材返却と、工事の中断や遅延、着工の延期により、顧客への機材出荷量が前年比を下回るなど、賃貸資産稼働率が伸び悩みました。
- ✓ 海外事業は、フィリピン連結子会社（DAI）が首都圏の外出・移動制限措置により事業活動が制限され、大幅な減収となりました。



1. 連結業績サマリー 累計期間（2020年4月～2020年9月）

1.2 連結業績

連結業績 (単位：百万円)	2021年3月期 2Q		2021年3月期 2Q 実績		2020年3月期 2Q 実績		対前年 増減率
	(非開示)	売上高比		売上高比		売上高比	
売上高	-	-	19,539	100.0%	22,097	100.0%	△11.6%
売上総利益	-	-	5,805	29.7%	6,850	31.0%	△15.3%
販管費	-	-	4,707	24.1%	4,936	22.3%	△4.6%
営業利益	-	-	1,097	5.6%	1,913	8.7%	△42.7%
経常利益	-	-	994	5.1%	1,773	8.0%	△43.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	-	-	593	3.0%	1,217	5.5%	△51.2%
一株当たり純利益 (潜在株式調整後一株純利益)	-	-	12.75円 (12.40円)	-	28.10円 (27.29円)	-	-
一株当たり配当金	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費 (CF計算書ベース)	-	-	2,401	12.3%	2,366	10.7%	+1.5%
EBITDA (利払い前・税引き前・減価償却前利益)	-	-	3,498	17.9%	4,279	19.4%	△18.3%



1. 連結業績サマリー 累計期間（2020年4月～2020年9月）

1.3 売上高&営業利益の増減要因

売上高：2,557百万円減

（前年同期比 ▲11.6%）

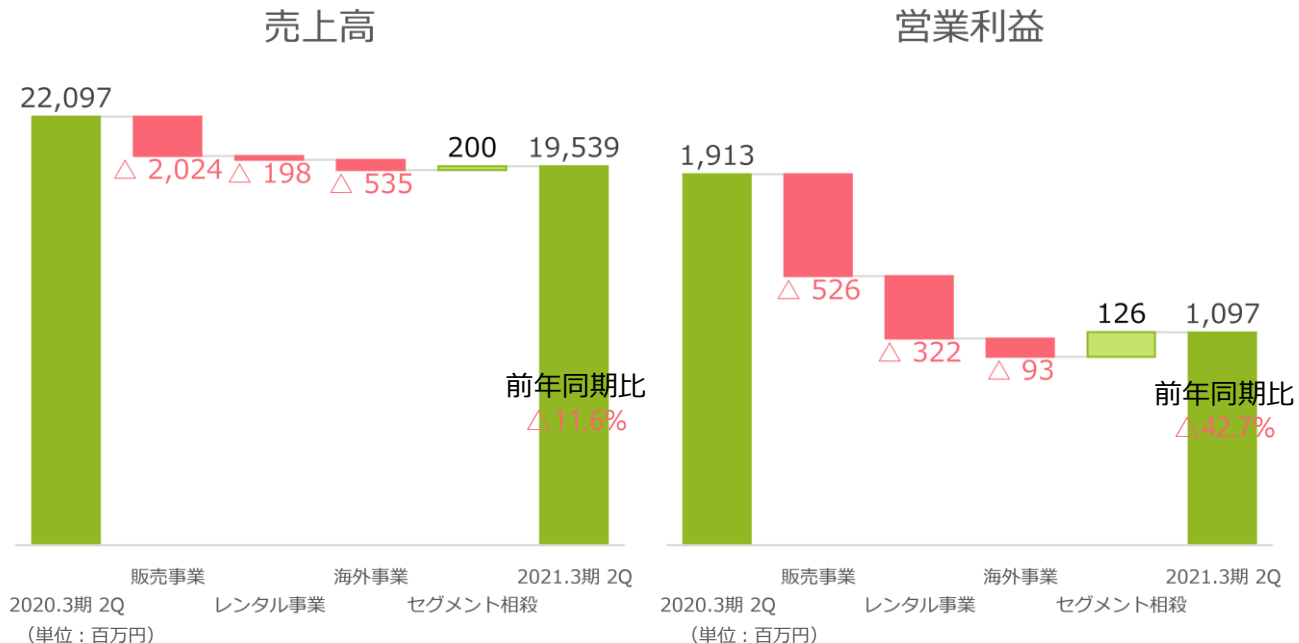
✓ 全事業で減収。

営業利益：816百万円減

（前年同期比 ▲42.7%）

✓ 全事業で減益。

※セグメント相殺の増加はグループ内の取引の減少によります。



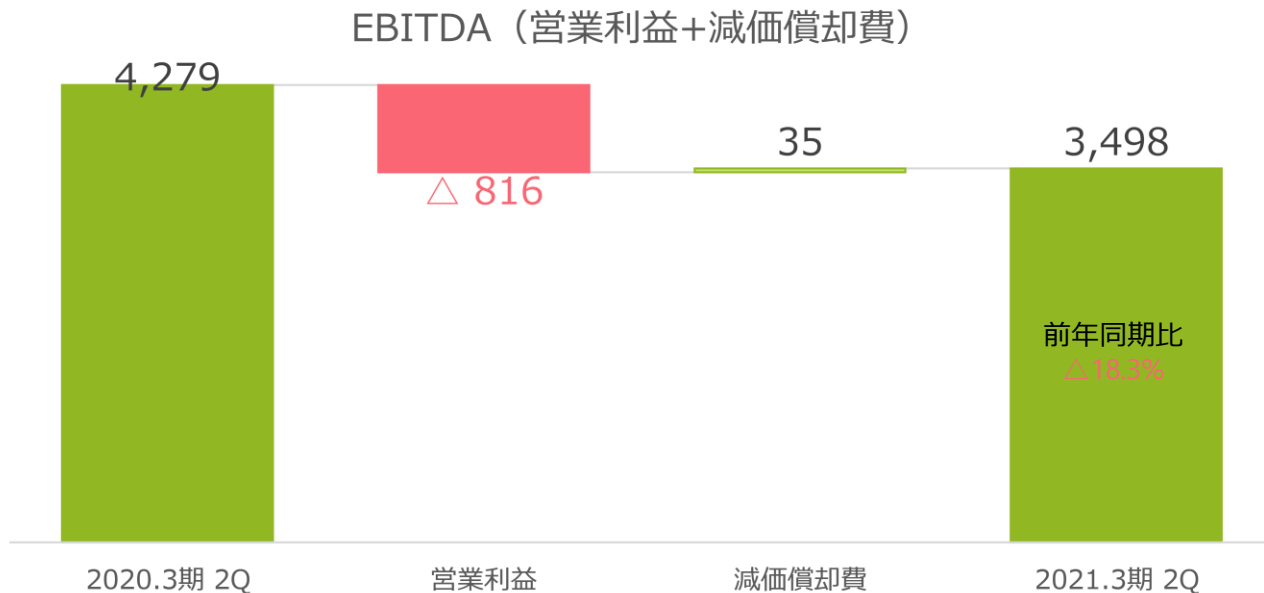


1. 連結業績サマリー 累計期間（2020年4月～2020年9月）

1.4 EBITDA（営業利益+減価償却費）

EBITDA : 781百万円減
(前年同期比 : ▲18.3%)

- ✓ 営業減益が主要因となります。
- ✓ 減価償却費は、概ね横這いで推移しました。



(単位 : 百万円)



1. 連結業績サマリー 累計期間（2020年4月～2020年9月）

1.5 セグメント別業績

✓ 全事業でコロナ・経済環境悪化により減収減益。

	売上高			セグメント営業利益 (セグメント営業利益率)		
	2020年3月期 2Q	2021年3月期 2Q	前年同期比	2020年3月期 2Q	2021年3月期 2Q	前年同期比
販売	7,556	5,532	△26.8%	1,104 (14.6%)	577 (10.4%)	△47.7%
レンタル	12,692	12,494	△1.6%	1,628 (12.8%)	1,305 (10.4%)	△19.8%
海外	3,187	2,651	△16.8%	48 (1.5%)	△44 (-%)	△191.3%



2. 販売事業

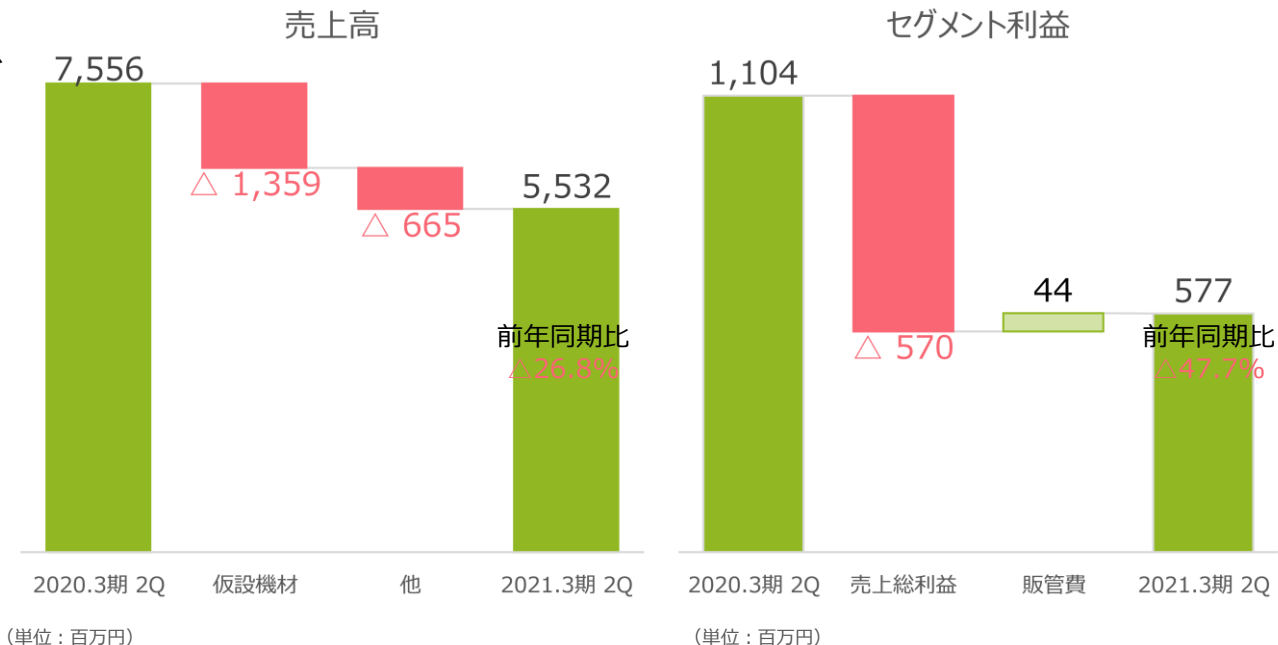
2.1 対前年同期比較増減要因

売上高：△2,024百万円（減収）

- ✓ 引き合いは堅調に推移していますが、経済状況を鑑み、成約に至らず前年比で減少となりました。

営業利益：△526百万円（減益）

- ✓ 新型コロナでの移動制限などにより販管費は前年比を下回りましたが、売上高減少による利益減少をカバーするに迄は至りませんでした。

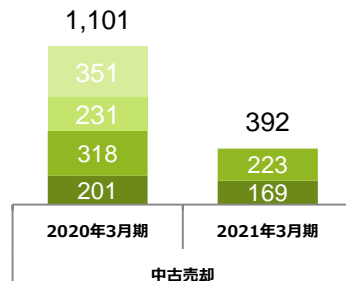
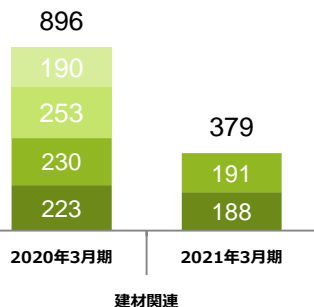
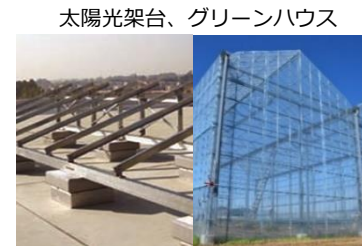
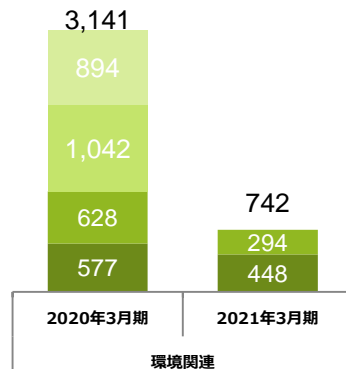
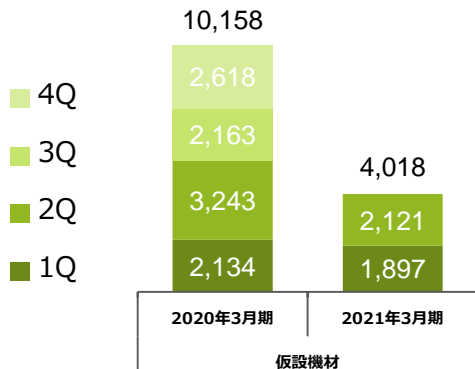




2. 販売事業

2.2 分野別売上高

顧客の次世代足場への関心は引き続き強いものの、先行き不透明な状況の為、購入決定を保留する動き



※百万円以下を四捨五入
(単位：百万円)

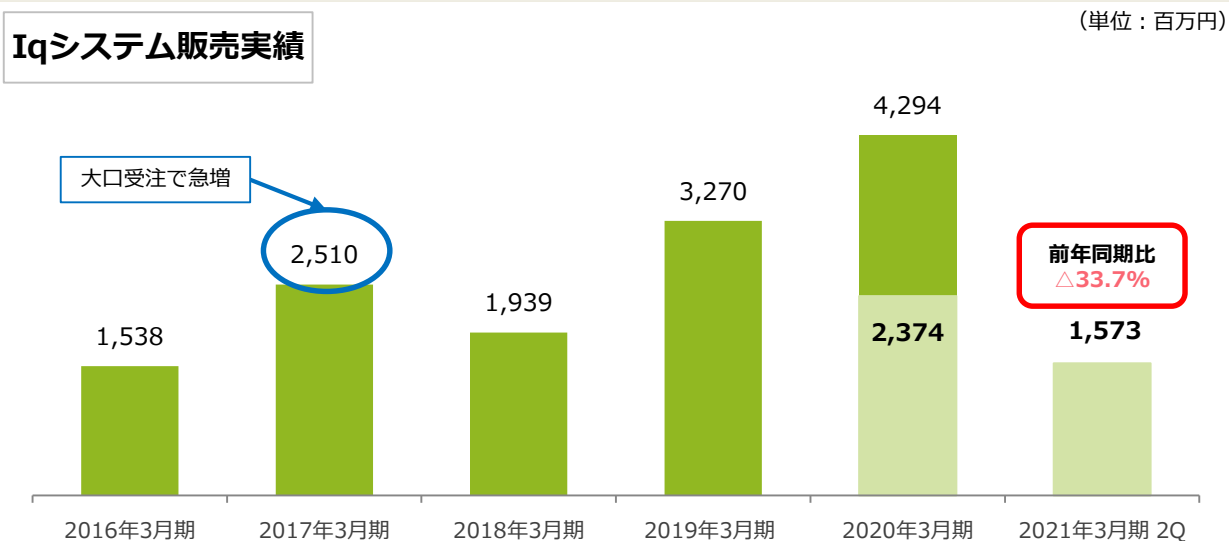
修正) 20.3期3Q 230⇒231



2. 販売事業

2.3 Iqシステム販売額

Iqシステムの販売が前年同期比33.7%減（△801百万円）、案件は多いものの成約に時間を要しています



Iqシステム累計販売額
159億円

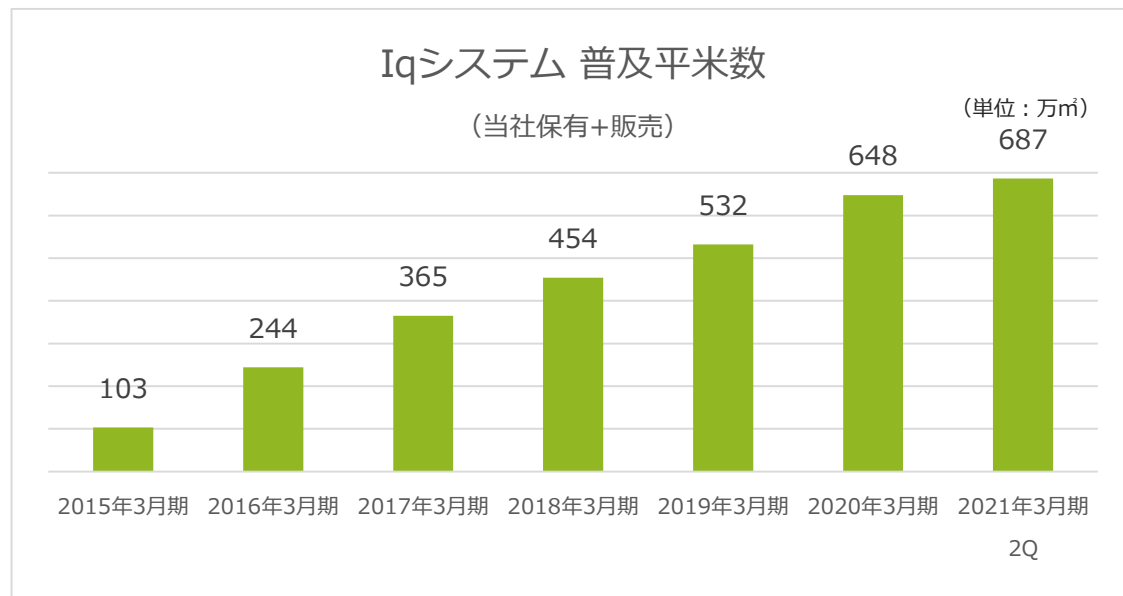
※当社販売分のみ



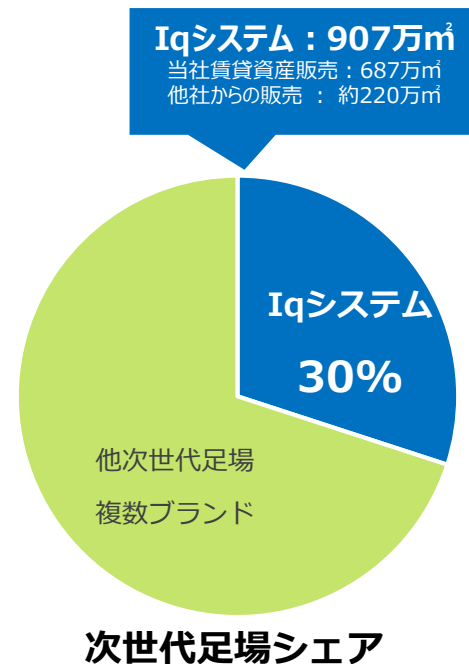
2. 販売事業

2.4 Iqシステム 普及平米数

業界での次世代足場普及は堅調



※販売額と賃貸資産保有額から独自試算



※円グラフは当社調べ



3. レンタル事業

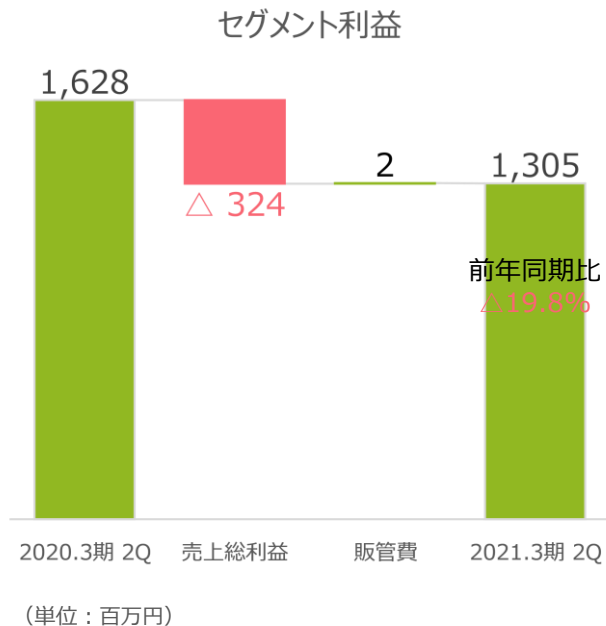
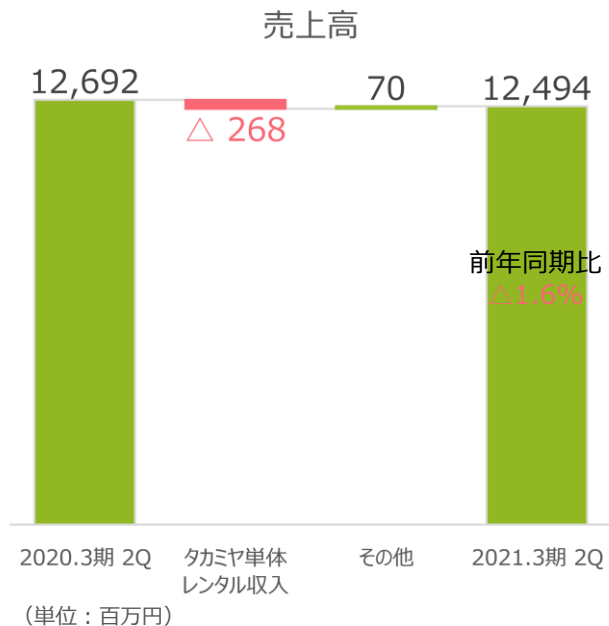
3.1 対前年同期比較増減要因

売上高：△198百万円（減収）

- ✓ 顧客への貸出量（機材稼働）が前年比を下回ったことで、レンタル料収入が減少しました。

営業利益：△322百万円（減益）

- ✓ 売上高の減少、機材整備費の増加、機材の移動運搬費の増加などにより利益が減少しました。
- ✓ 販管費は、新型コロナで移動制限等を実施し関連経費が減少しました。



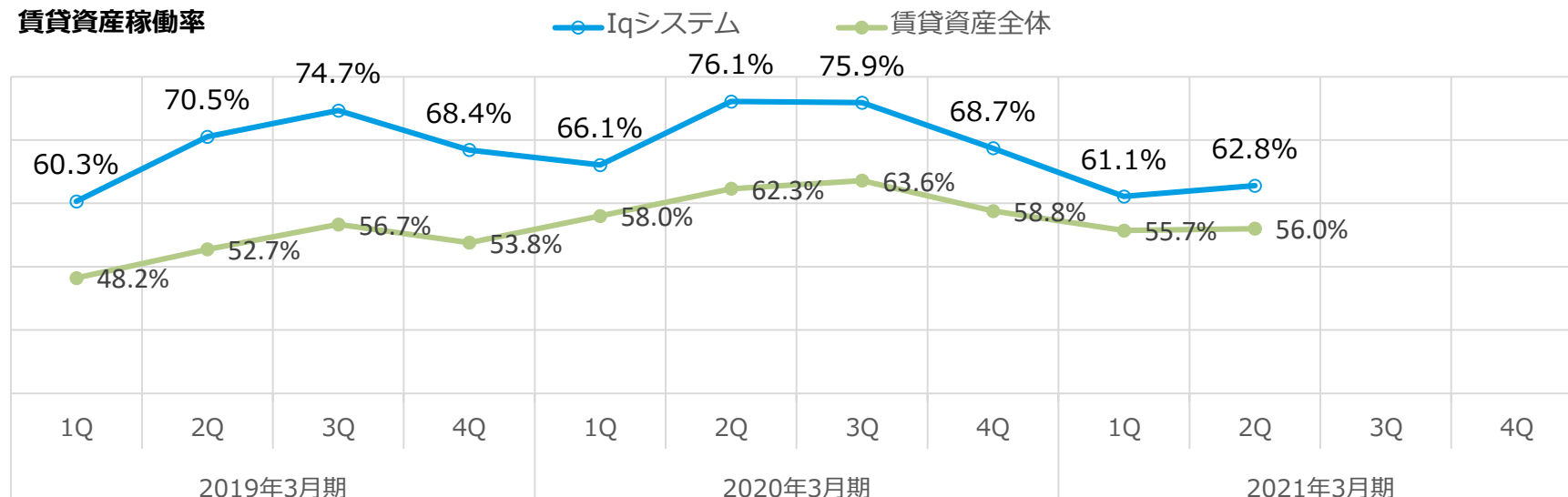


3. レンタル事業

3.2 機材平均稼働率推移 ※稼働率のトレンドは例年3Qが頂点の山型 ※稼働率 = 貸出量 / 保有資産

大型現場終了に伴う機材返却と、工事の中断や遅延により、顧客への機材出荷量が前年比を下回り、稼働率は伸び悩み。通常の稼働率の波を描けず、横這いで推移。

賃貸資産稼働率



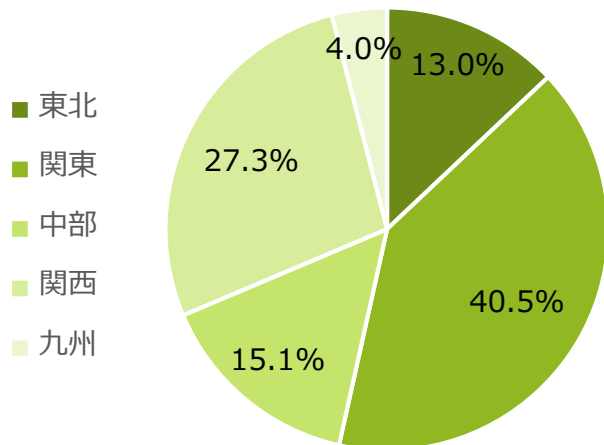


3. レンタル事業

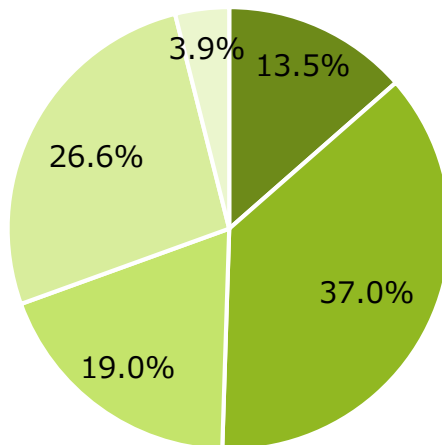
3.3 ブロック別売上高比率

中部での土木関連売上が堅調。東北・関東は工事一時休止・延期の影響を受け低調。

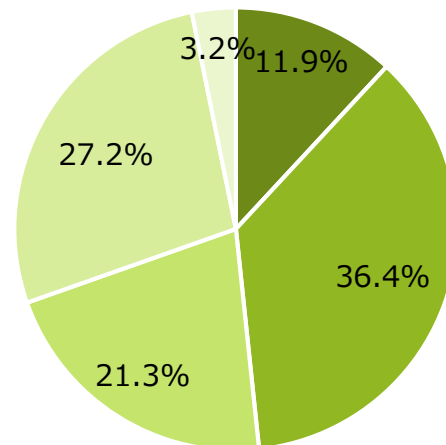
2019年3月期



2020年3月期



2021年3月期 2Q



※中四国ブロックは関西ブロックに含まれています。



4. 海外事業

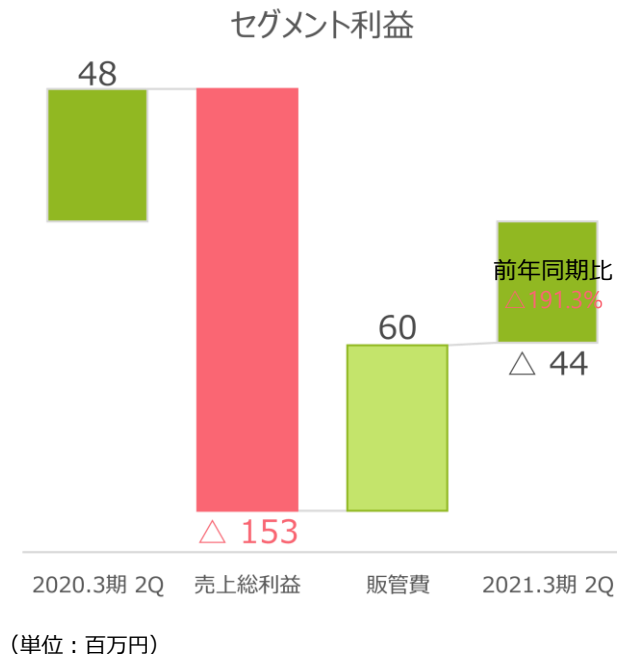
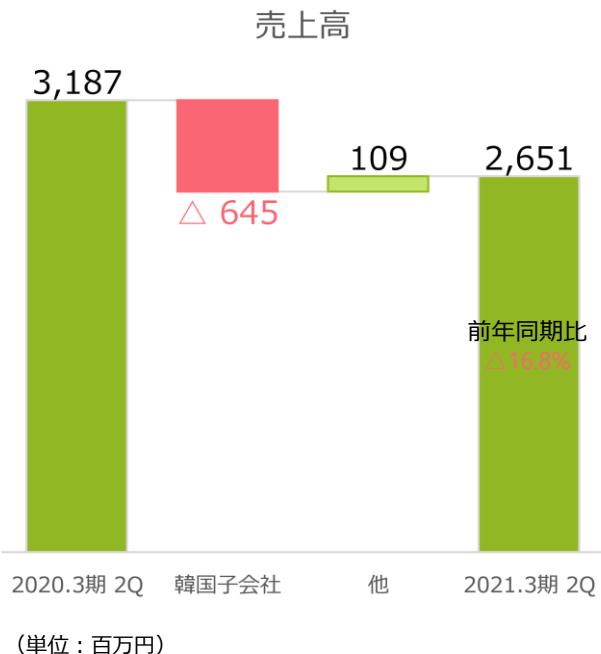
4.1 対前年同期比較増減要因

売上高：▲535百万円（減収）

- ✓ フィリピンの首都圏の外出・移動制限措置により事業活動が制限され、大幅な減収となりました。
- ✓ 韓国は、経済環境の悪化、与信不安先への供給見送りなどにより売上高が減少しました。

営業利益：▲93百万円（減益）

- ✓ フィリピンの事業活動制限による売上高減少が大きく影響しました。
- ✓ 新型コロナでの移動制限、事業活動制限などにより販管費は前年比を下回りました。

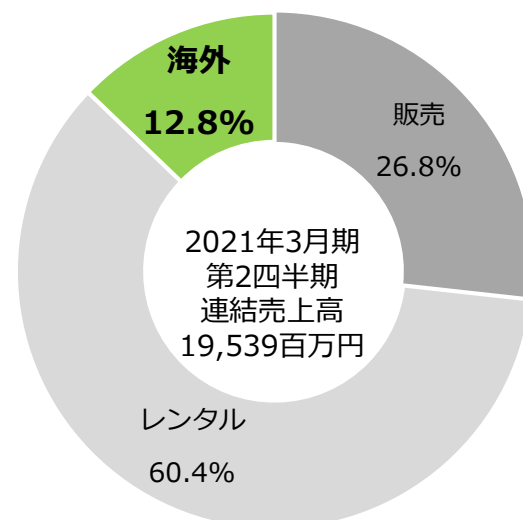
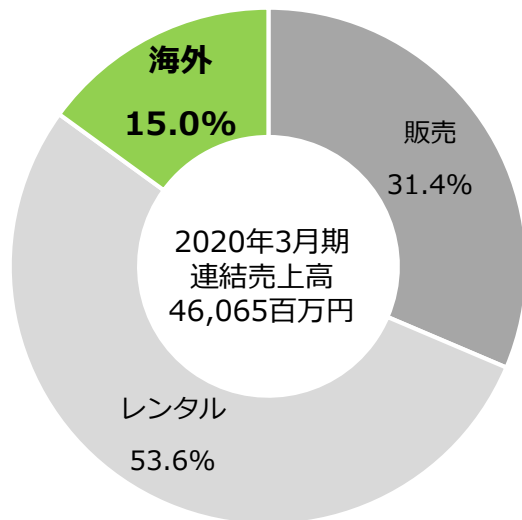
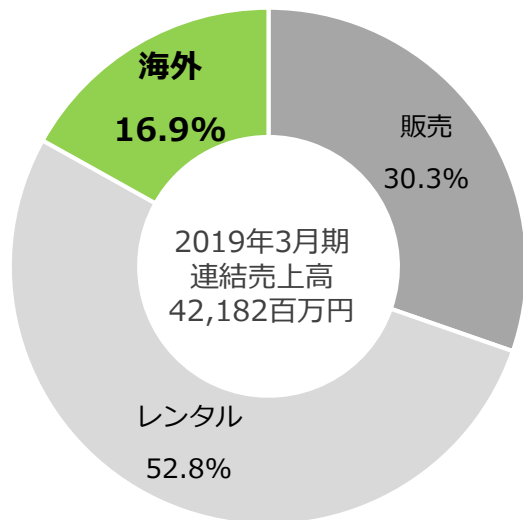




4. 海外事業

4.2 セグメント別売上高比率

海外事業はフィリピンの事業活動制限、韓国の経済環境の悪化による売上高減少により、連結売上高に占めるシェアが低下。



※「セグメント別売上高比率」はセグメント間消去前の売上高で算出しています。



5. 連結貸借対照表

売上高減少に伴い売掛金が減少、今後に備え短期調達により手元資金を確保。

【資産の部】 (単位：百万円)

流動資産

現金及び預金	: 9,262 (+2,020)
受取手形及び売掛金	: 12,294 (△1,807)

固定資産

賃貸資産 (純額)	: 13,978 (△929)
-----------	-----------------

【負債の部】

流動負債

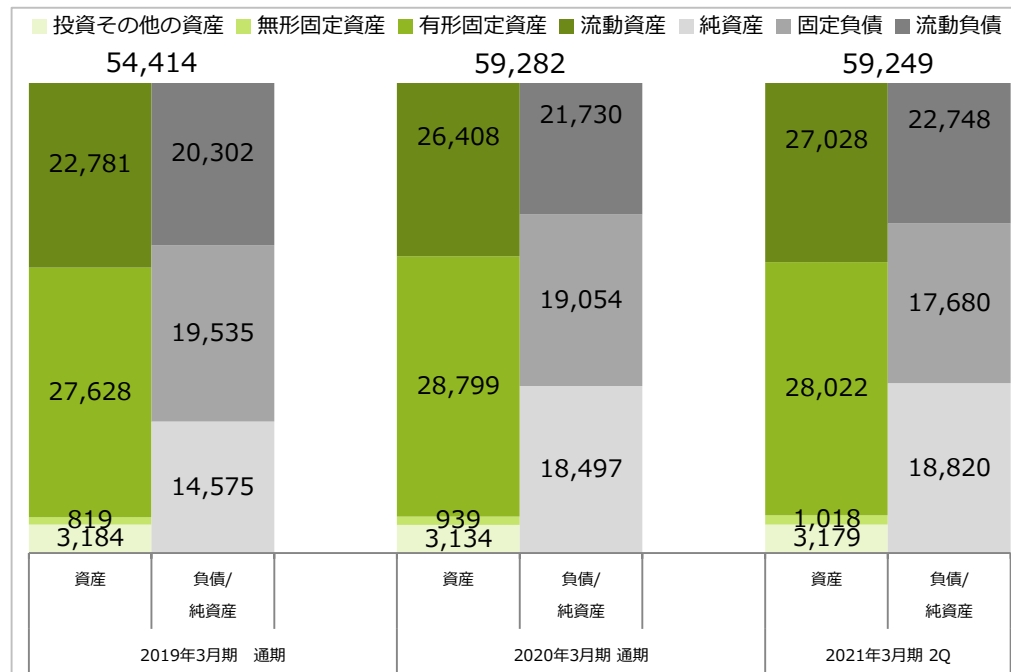
支払手形及び買掛金	: 5,276 (△1,150)
短期借入金	: 7,586 (+2,185)

固定負債

長期借入金	: 11,269 (△554)
-------	-----------------

純資産

株主資本合計 (資本金、利益剰余金、他)	: 18,363 (+221)
-------------------------	-----------------



※ () 内は対前期末からの増減

(単位：百万円)



6. キャッシュフロー計算書

営業CFは減益であるものの、減価償却費、売上債権の減少などにより収入増。財務CFは手元資金確保のため、短期借入金が増加。

(単位：百万円)

【営業キャッシュフロー】 (単位：百万円)

税金等調整前四半期純利益	:	989 (△908)
減価償却費	:	2,401 (+35)
賃貸資産の取得による支出	:	△837 (△251)
売上債権の増減額 (△：増加)	:	1,833 (+3,674)
仕入債務の増減額 (△：減少)	:	△1,155 (△1,729)

【投資キャッシュフロー】

有形固定資産の取得による支出	:	△598 (+396)
無形固定資産の取得による支出	:	△158 (△68)

【財務キャッシュフロー】

短期借入金の純増減額 (△は減少)	:	2,169 (+1,483)
長期借入れによる収入	:	2,170 (+40)
長期借入金の返済による支出	:	△2,941 (+94)

※ () 内は対前年同期増減

	2020年3月期 2Q	2021年3月期 2Q
税金等調整前四半期純利益	1,897	989
営業キャッシュフロー小計	930	2,242
投資キャッシュフロー小計	△599	△861
財務キャッシュフロー小計	1,480	649
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,797	2,020
現金及び現金同等物の期首残高	5,414	6,922
現金及び現金同等物の期末残高	7,211	8,942



7. 株主数・株主構成の推移

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2020年9月末
期末株主数	3,058 名	2,923 名	4,092 名	3,851 名
株主構成				
政府及び地方公共団体	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
金融機関	19.02 %	19.89 %	22.77 %	23.31 %
金融商品取引業者	0.56 %	0.30 %	0.66 %	0.28 %
その他の法人	20.58 %	20.50 %	20.78 %	21.23 %
外国法人等	3.84 %	4.55 %	6.85 %	6.94 %
個人・その他	50.27 %	49.03 %	48.92 %	48.23 %
自己名義株式	5.74 %	5.73 %	0.02 %	0.02 %
内、投資信託設定株数	9.11 %	10.00 %	11.98 %	12.00 %
内、年金信託設定株数	0.56 %	0.45 %	0.93 %	0.87 %



8. 2021年3月期 通期連結業績予想

通期連結業績予想

(単位：百万円)	2021年3月期 予想	(前期) 2020年3月期 実績	前期増減 (Y/Y)	
			金額	比率
売上高	40,750	46,065	▲5,315	▲11.5%
営業利益	2,200	3,703	▲1,503	▲40.6%
経常利益	2,000	3,541	▲1,541	▲43.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,270	2,370	▲1,100	▲46.4%
1株当たり当期純利益	27.27円	52.74円		



9. 通期業績の考え方

下期（2020年10月-2021年3月）前年同期比較

(単位：百万円)	2020年3月期 下期（10-3月）実績		2021年3月期 下期（10-3月）予想		前年同期比増減 (金額) (比率)	
	売上高	23,967	21,210	▲2,757	▲11.5%	
営業利益	1,789	1,102	▲687	▲38.4%		
営業利益率	7.5%	5.2%				
経常利益	1,767	1,005	▲762	▲43.1%		
経常利益率	7.4%	4.7%				
当期純利益*	1,153	677	▲476	▲41.3%		
純利益率*	4.8%	3.2%				

*親会社株主に帰属する当期純利益/当期純利益率

売上高 見通し

- ✓ 全グループ会社の売上高は、ほぼ前年割れ
- ✓ フィリピン子会社は60%減

営業利益 見通し

- ✓ 利益に直結するレンタル収入の減少（海外が顕著）
- ✓ ERP運用開始、沖縄那覇機材センター開設による減価償却費の増加
- ✓ 前期発生 of 周年事業費用分はプラスに働くも収入減の影響が大きい



10. 株主還元

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期 (予想)
配当金	10円	11円	11円	14円	14円
内訳) 1Q	-	-	-	-	-
2Q	3.5円	4.0円	4.0円	6.0円	6.0円
3Q	-	-	-	-	-
4Q	6.5円	7.0円	7.0円	8.0円	8.0円
配当金額総額	428百万円	471百万円	471百万円	651百万円	-
配当性向	28.5%	37.6%	28.8%	26.5%	-
自社株買い	529百万円	0百万円	0百万円	0百万円	-
総還元性向	63.2%	37.6%	28.8%	26.5%	-
自己資本配当率 (配当性向×ROE)	3.6%	3.7%	3.5%	3.9%	-
ROE	12.6%	9.8%	12.0%	14.7%	-



今後の見通しと戦略

株式会社タカミヤ（東証一部 証券コード：2445）
〒530-0011
大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階



今期の見通し

期初想定と足元の状況

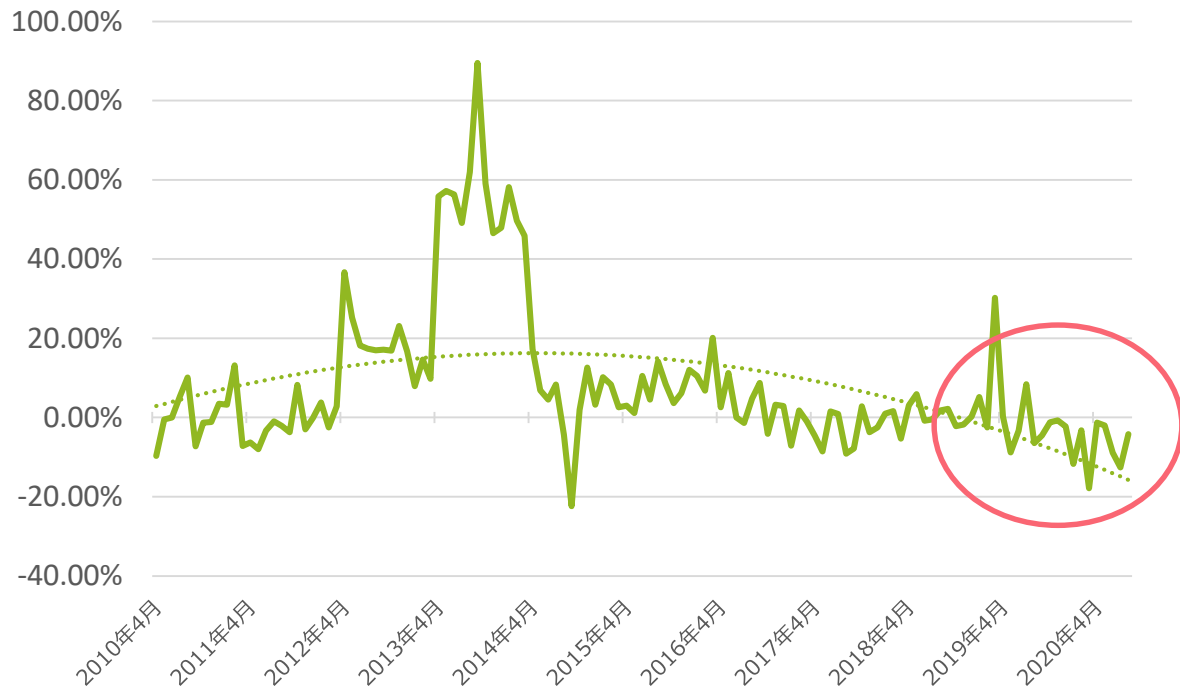
国内外でコロナの影響が続く

	2020年5月時点での今期の見通し	足元の状況
販売	<ul style="list-style-type: none">✓ 次世代足場が本格的に普及期に入り、入替需要と購入先からの追加オーダーなど好調推移との想定。一方、新規については建設工事の一時休止や延期、投資マインドの冷え込みなど、先行き不透明な状況✓ アグリ事業は復興需要の着実な取り込みを見込んでいるものの、新規案件の引き合いは停滞	<ul style="list-style-type: none">✓ 先行き不透明感から購入延期、見送りがあり、苦戦するも着実に受注を獲得。✓ インフラ改修対応製品の需要増✓ アグリ事業で大型案件を受注
レンタル	<ul style="list-style-type: none">✓ 既に着工している工事現場への出荷順調だが、工事の一時休止もあったことから長期化すれば業績への影響の増大する可能性あり✓ 老朽インフラの維持補修関連工事は、増加傾向にあり、北陸新幹線工事案件の代替として期待	<ul style="list-style-type: none">✓ 過去3力年の推移から賃貸資産稼働率は、高水準ながら、大型土木工案件からの機材返却、工事の一時中断による遅れ・延期、集合住宅改修案件の延期等で前期比を下回る
海外	<ul style="list-style-type: none">✓ フィリピン共和国の都市封鎖は、段階的に解除される見通しだが、経済活動再開の見通しはたっていない✓ 海外生産拠点で大きな影響は発生していないが、国内外の需要が衰退する可能性があり、予断を許さない状況	<ul style="list-style-type: none">✓ フィリピンの都市封鎖は緩和され、建設工事も再開しているが、事業活動停滞の影響は大きい✓ 製造部門への影響はなく、原材料、部品等の調達は順調



今後の見通し | 環境分析

建設工事受注高 対前年同期比グラフ



- ✓ 顧客である建設会社の受注も減少局面
- ✓ オリンピック関連需要は落ちつき、前年比マイナス曲面
- ✓ 新型コロナウイルスの影響により民間設備投資が冷え込む



今後の見通し | 環境分析

国内建設投資額の推移

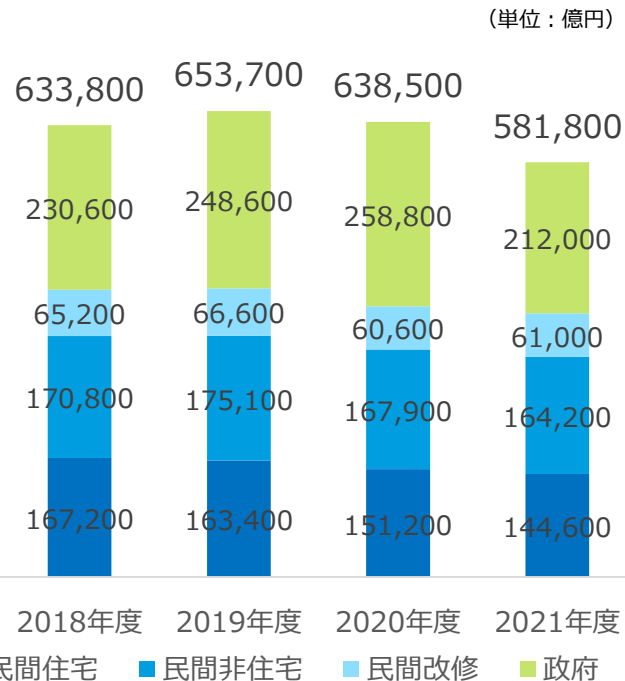
建設経済研究所 2020年10月発表「建設経済モデルによる建設投資の見通し」より

建設投資は減少傾向にあるが、政府投資の減少影響が大きい
民間投資の減少ペースは、2021年度には緩やかとなる見通し

(単位：億円)

名目建設投資	2020年度 (見通し)		2021年度 (見通し)	
		対前年度 伸び率		対前年度 伸び率
名目建設投資	638,500	-2.3%	581,800	-8.9%
政府建設投資	258,800	4.1%	212,000	-18.1%
民間住宅投資	151,200	-7.5%	144,600	-4.4%
民間非住宅建設投資	167,900	-4.1%	164,200	-2.2%
民間建築補修 (改装・改修) 投資	60,600	-9.0%	61,000	0.7%

注) 政府建設投資は建築補修 (改装・改修) 投資を含む。

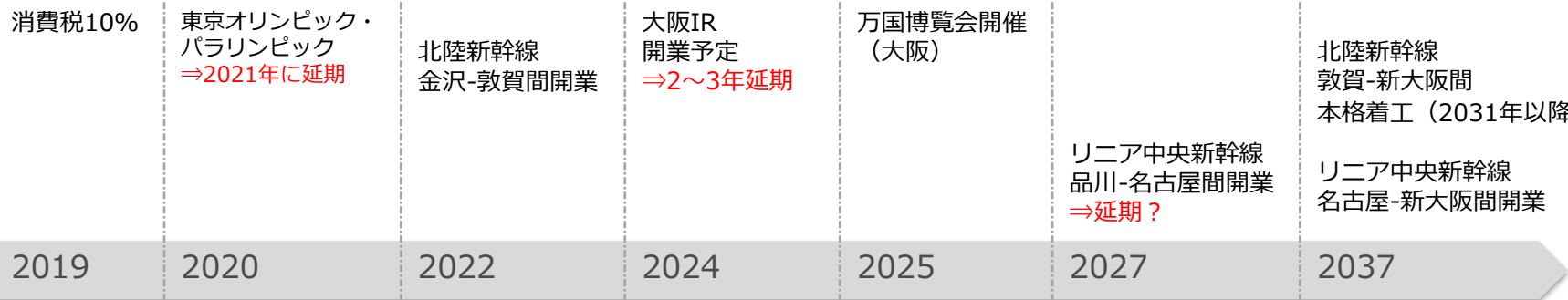




今後の見通し | 環境分析

業界関連プロジェクト

日本国内の大型プロジェクトは遅延・延期される傾向、交通インフラなどインフラ維持修繕は各所で進行



インフラ改修工事案件

- ▶ 東海道新幹線大規模改修 (～2023年)
- ▶ 北陸新幹線全線開通 (～2031年)
- ▶ 首都高大規模更新 (～2028年)
- ▶ 阪神高速道路大規模更新 (～2029年)
- ▶ 本四高速道路大規模更新 (～2029年)

新型コロナウイルスの影響で民間投資は抑制される可能性あり
2021年以降、経済復興のための公共投資、
大阪・関西万博関連プロジェクトの発注が見込まれる



今後について | 経営戦略と重点分野

経営戦略

持続的成長による企業価値向上のために

「最大最適」

最大最適とは、中期経営計画 基本方針「収益基盤の革新」、「新たな成長事業の創出」、「海外展開の加速」、「経営基盤の強化」を実現し、持続的成長による企業価値向上のため、資本効率の向上、有形・無形の経営資源を最大活用するタカミヤグループ独自の考え方

[第3四半期・第4四半期 注力分野]

販売事業・レンタル事業（国内）

- ✓ インフラ再整備、災害対策、建設工事の効率化需要に対応する製品・サービスの強化
- ✓ 新技術、新製品、新サービス、新事業の開発
- ✓ 生産性向上・利益率向上のため、事業運営の効率化（自動化、省力化）への投資

海外事業

- ✓ 新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、製造・販売各事業戦略を再チェック

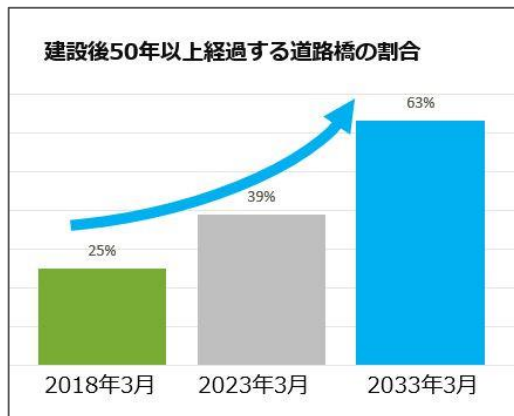


今後について | 第3四半期・第4四半期の注力分野

注力分野 | インフラ再整備需要に対応する製品

レンタル事業・販売事業 老朽インフラへの対応

パネル式吊り棚足場“スパイダーパネル”(下写真) / システム吊り棚足場“V-MAX”



〈建設後50年以上経過する社会資本の割合〉

	2018年3月	2023年3月	2033年3月
トンネル 【約1万1千本注2】	約20%	約27%	約42%
河川管理施設(水門等) 【約1万施設注3】	約32%	約42%	約62%
下水道管 【総延長:約47万km注4】	約4%	約8%	約21%
港湾岸壁 【約5千施設注5】 【水深-4.5m以深】	約17%	約32%	約58%

※ 左右図: 国土交通省資料を加工、グラフ化

他、橋梁維持補修関連製品

2020年3月19日発表

建設会社との共同開発

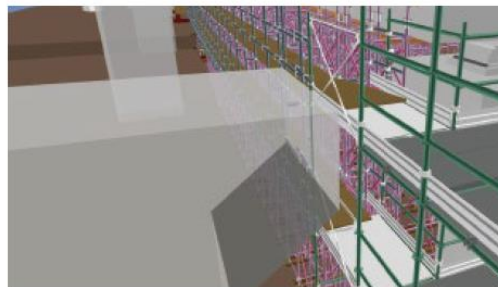
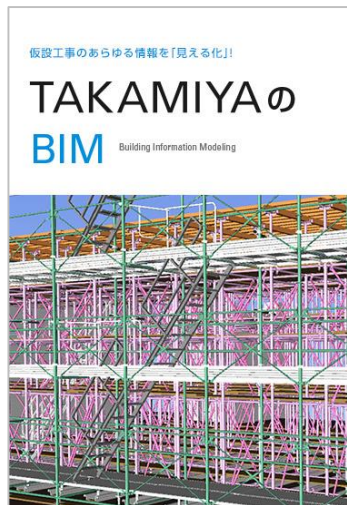
床版取替工事における作業足場「クロスリンクステージ」



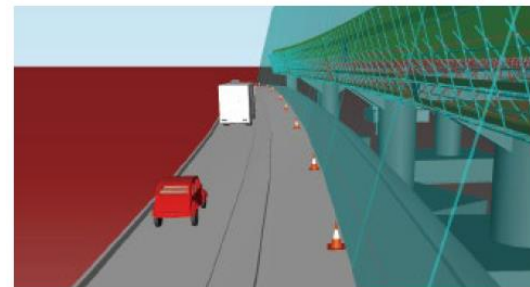
今後について | 第3四半期・第4四半期の注力分野

新技術 | BIMサービス 国が推進するi-Construction・DXへ対応

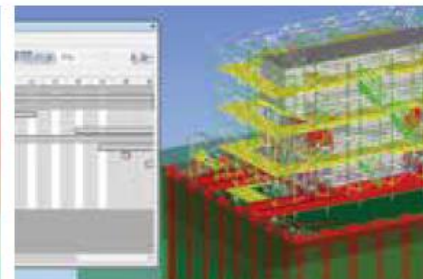
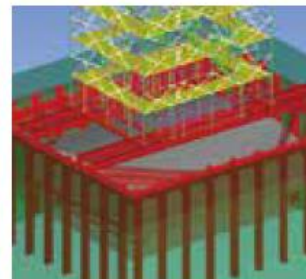
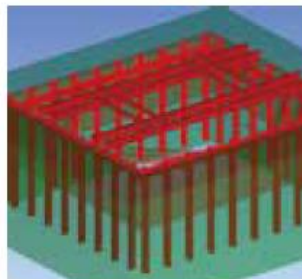
顧客（建設工事）の効率化に積極的に取り組む



躯体との干渉を発見



危険箇所の確認



1時間、1日、1週の工数ごとにモデルデータを確認

タカミヤのBIMは、仮設工事で重要となる「おさまり」「部材数量」「工程管理」などに関わる情報を3Dモデルや各種データによって「見える化」する技術



今後について | 第3四半期・第4四半期の注力分野

新サービス／事業運営の効率化 | 機材管理・物流拠点の整備

機材管理・物流拠点

顧客目線での課題解決、需要地近郊の拠点開設

これまで郊外型中心の販売・レンタルの機材管理・物流拠点を都市圏に開設。需要地に近い立地で上昇傾向の輸送コスト抑制と時短、管理・物流の効率化・サービス強化によって差別化

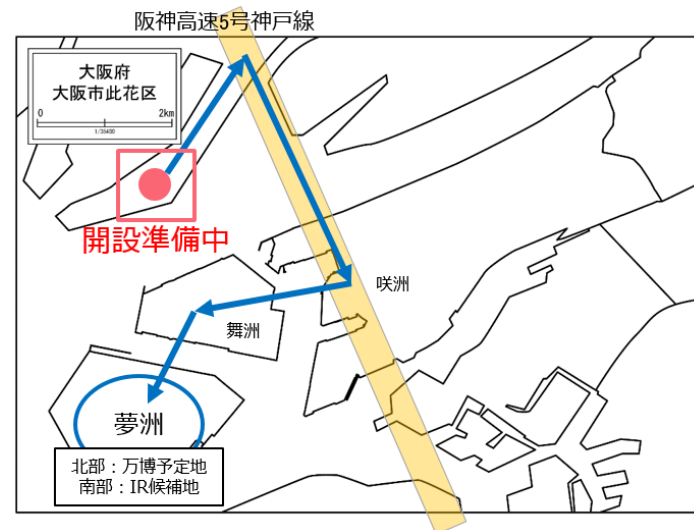
サービス強化の一例

好立地からの製品・レンタル機材供給

レンタル機材の入庫・出庫スピードの向上

✓ ドライバー不足によるトラック配送手配が困難な状況下で、回転数が向上

✓ ドライバーの待機時間を短縮しコスト負担を軽減



土地面積：約17,500坪
大阪・兵庫 都市部、大阪湾岸部開発地へのアクセス良



今後について | 第3四半期・第4四半期の注力分野

新事業 | アグリ事業が着実に実績を重ねる

株式会社北茨城ファームより、ダッチライト型ガラスハウス（1.8ha）を約 9.7 億円で受注 / 2021 年完成予定



- ✓ ハウスの資材供給と建設からハウス内部の環境制御設計までの全てにおいて、ワンストップ体制で建設
- ✓ 次世代足場をはじめとする仮設機材製造で培った金属加工技術と構造計算ノウハウ、コストを考慮した資材供給体制の安定性と製品の堅牢性
- ✓ 農業分野においても設計から施工までを当社工事部による一貫体制で提供

当社ハウス施工エリア
(パイプハウス含む主な実績)



昨年竣工した「ゆめファームSAGA」

施設面積：約 1ha

ダッチライト型 高軒高 鉄骨ハウス（軒高 5.0m）



今後について | 第3四半期・第4四半期の注力分野

海外事業

フィリピン：DAI（建設用仮設材レンタル・販売）※決算月：12月

- ✓ 新型コロナウイルス感染症の影響による都市封鎖が緩和され、建設工事も再開しましたが、今期における業績回復は困難

韓国：ホリーコア（建設用仮設機材製造・販売）※決算月：3月

- ✓ 事業活動は通常どおりに再開、厳しい経済環境が継続しており、韓国内外での受注活動を継続

ベトナム：ホリーベトナム（日本国内向け製造）※決算月：12月

- ✓ 日本国向け汎用製品の製造で安定操業を継続

海外での事業を総点検し、営業エリアの拡大、
ローカル企業とのアライアンス、人材育成に努め、逆風をチャンスに



今後について | 逆風をチャンスに

景気変動への対応

日本経済、業界を大きく揺るがした出来事のと、タカミヤは、都度、進化を遂げる

1991年 バブル経済崩壊

⇒ 事業エリアを全国に拡大

2005年 構造計算書偽装問題（いわゆる「姉齒問題」）

⇒ 都市型土木、災害対策、維持修繕へ事業領域を拡大

2008年 リーマンショック

⇒ メーカーを買収し、販売事業開始

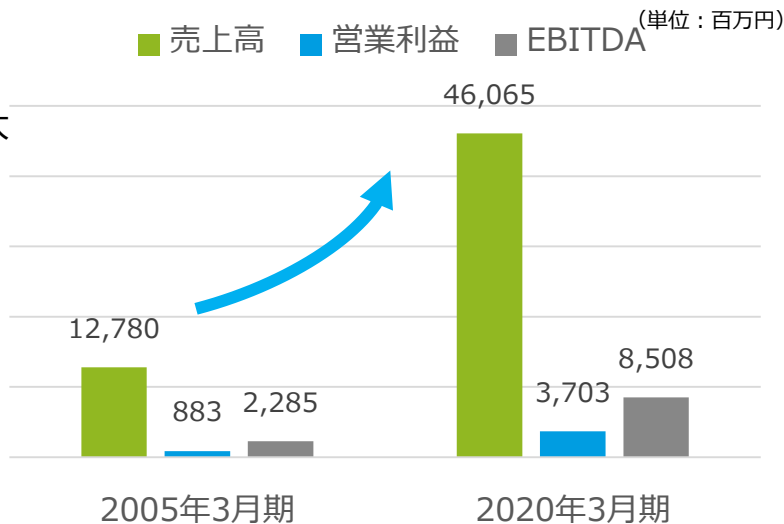
海外事業を展開（製造・販売・設計）

2011年 東日本大震災

⇒ 次世代足場「Iqシステム」をリリース

足場設置工事とのセット「材工受注」を開始

上場後、売上高・営業利益ともに約4倍





今後について | タカミヤの経営力

企業価値向上

価値創造プロセスによる企業価値向上

どのような環境下においても、持続的な成長のために将来への投資と施策を積極的に実施し、後に回収すると共に次のステージへの投資を行う

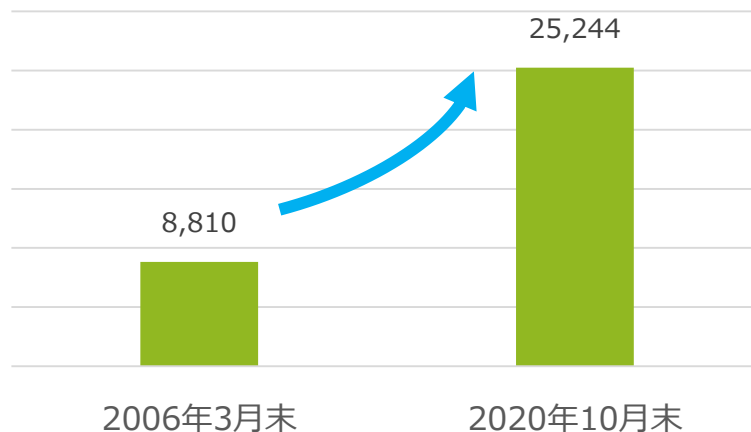
⇒ 「回収・先行投資」 ⇒ 「回収・先行投資」 ⇒

の価値創造プロセスを長期で回し、持続的成長と収益構造の変革による企業価値向上に努めています

時価総額は約3倍

■ 時価総額

(単位: 百万円)



*株式公開:2005年5月



今後について | タカミヤの経営力

- ✓ 資本効率の向上、有形・無形の経営資源を最大活用
- ✓ 不透明な環境下においても持続的成長のための「施策」「投資」を継続
- ✓ 持続的な企業価値・株主価値の向上を実現

持続的成長、企業価値・株主価値の向上を実現する
2022年3月期以降の中期経営計画（3カ年計画）を策定中

※2021年5月頃発表予定



ご清聴ありがとうございました。



参考資料

株式会社タカミヤ（東証一部 証券コード：2445）
〒530-0011
大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階



沿革

- ・ 1969年 6月 仮設資材の売買を目的として、大阪市東淀川区に(株)新関西を設立。
- ・ 1998年 3月 大阪市北区に仮設図面設計の(有)テクノ工房（現・連結子会社、商号を(株)キャディアンに変更）を設立。
- ・ 2004年 10月 静岡県榛原郡榛原町に(株)ヒラマツ（現・連結子会社、現・静岡県牧之原市）を設立。
- ・ 2005年 6月 (株)ジャスタック証券取引所上場。
- ・ 2007年 12月 (株)東京証券取引所市場第二部上場。
- ・ 2008年 10月 青森県下北郡東通村に仮設機材レンタルの(株)青森アトム（現・連結子会社）を設立。
- ・ 2009年 8月 名古屋市中川区の(株)石島機材製作所(現・(株)トータル都市整備)の全株式を取得し、連結子会社とする。
- ・ 2010年 9月 ホリー(株)の発行済株式の100%を取得。同社及び同社の100%子会社であるホリーコリア(株)を連結子会社とする。
- ・ 2013年 7月 ベトナム社会主義共和国にホリーベトナム(有)（現・連結子会社）を設立。
- ・ 2014年 12月 (株)東京証券取引所市場第一部に指定。
- ・ 2015年 7月 アルミ製のシステム型枠の販売・レンタルのDIMENSION-ALL INC.（フィリピン共和国パシッグ市）を連結子会社とする。
- ・ 2018年 1月 ホリー(株)（連結子会社）を吸収合併。
- ・ 2018年 2月 島根県松江市の(株)ナカヤ機材の全株式を取得し、連結子会社とする。
- ・ 2019年 4月 「株式会社タカミヤ」に商号を変更し、それに伴いロゴマークも刷新。



販売事業

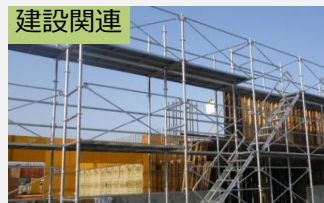
1.1 取扱機材

継手（クランプ）



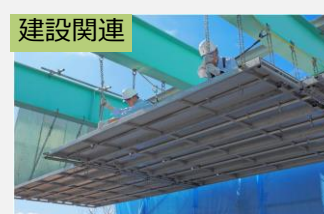
あらゆる建設工事で使用する汎用部材

次世代足場（Iqシステム）



従来の枠組足場に換わる高性能の足場材

吊り足場（スパイダーパネル）



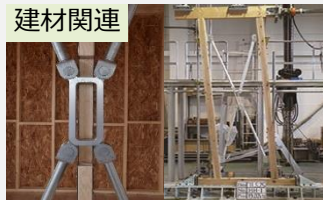
主に橋梁工事で使用される、チェーンで吊り下げる足場材

安全部材



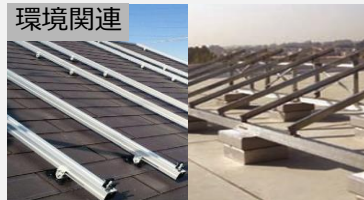
先行手すり、巾木、手すり部材など

木造住宅用制振装置



ホリー社オリジナル。新築、既築ともに対応

太陽光発電パネル架台



住宅用、産業用のパネル架台の販売

農業用グリーンハウス



農業用のパイプハウス、鉄骨製ハウス（グリーンハウス）

仮設機材



新品、中古機材の仕入販売、賃貸資産の処分



レンタル事業

対応工事分野

建築（新築・維持補修）



ビル、マンション、学校、病院、
倉庫や商業施設等

橋梁（新築・維持補修）



高速道路、鉄道、高架橋、橋等

トンネル・地下工事



地下鉄、パイプライン、共同溝
などシールド工事

プラント



処理場・焼却炉、プラントの
建設・メンテナンス等

高層建物維持補修工事



超高層建物の維持補修・メンテナ
ンス、解体等

解体工事



立替え、補修にともなう、建造物
の解体等

斜面防災工事



地滑り、土砂災害を未然に防ぐ
防災工事等

港湾（防潮堤等）



高波、高潮、津波被害を防ぐ防潮
堤の建設工



レンタル事業

レンタル事業に含まれる不随事業

管理・物流



顧客のもとへ製品を運搬

全国に展開する事業所を通して、仮設機材をはじめとする多彩な製品のスムーズな提供を実現しています。「販売」「レンタル」の2種類の方法でお客様のニーズに応じており、安全かつ施工性の高い現場環境をサポートしています。

施工



足場の組立・解体などの 施工サービスを全国で展開

足場の組立・解体工事を請け負っています。全国に広がる工事協力会ネットワークで、どこでも施工可能な体制が整っています。適切に整備された豊富な保有機材を活用し、安全で高品質な足場施工サービスを提供いたします。

設計



足場の図面作成や強度計算、 躯体図面のトレース

安全な足場を組み上げるには、事前の設計が重要です。当社では、自社で足場のCAD図面作成及び強度計算を行っています。足場設計のほか、紙媒体の躯体図面をCADに書き起こすトレース事業や、設備関連のCAD図面作成、3D CADを用いた図面作成も行っています。



海外事業

進出国と事業内容

ホリーコア株式会社



建設用仮設機材や太陽光パネル設置架台の製造・販売・レンタルを行っており、太陽光パネル設置架台の需要が根強く続いています。

ホリーベトナム有限会社



日本国内向けクランプや東南アジア向けクランプ、仮設機材の製造を行っています。汎用性の高い製品の開発製造体制を目指します。

DIMENSION-ALL INC.

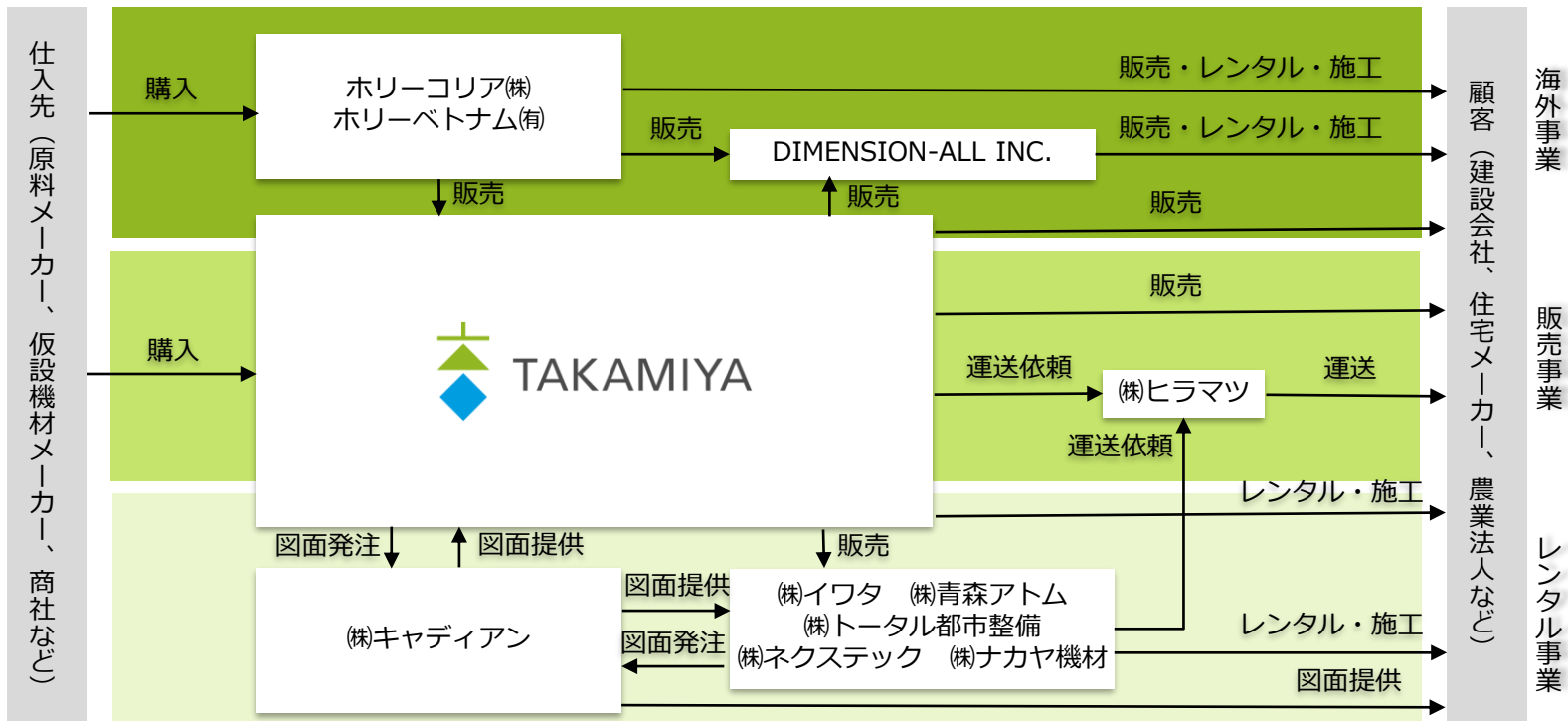


※ フィリピン カランバヤード

建設用型枠・支保工の販売・レンタルを行っています。フィリピン国内にて旺盛な建設需要があり、非常に高い稼働率を誇っています。



事業系統図

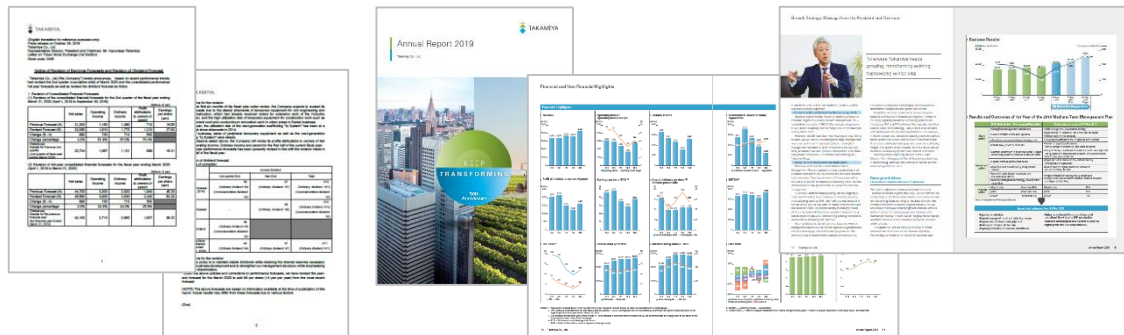




ESG情報

IR活動

- 決算説明会動画配信（説明会開催後4～7日で公開）
- 決算短信、決算説明資料、適時開示リリース（一部）の英文開示
- アニュアルレポートの発行（和文・英文）、Web公開 ※2020年版 和文・英文公開中
- 非財務情報の開示（アニュアルレポートに掲載・Web掲載）
- 投資家との対話をもとに積極的な情報開示を実施（次世代足場普及平米数、賃貸資産稼働率など）
- 個人投資家説明会開催
- 1on1ミーティング
（対面、電話会議、Web会議）





ESG情報

人材育成

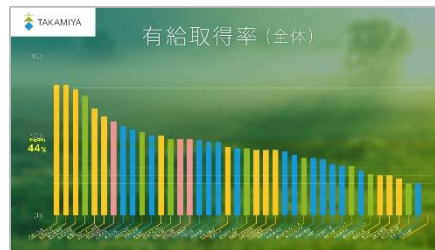
人材を中心とした「人本主義」経営および施策の推進

- 中堅・若手従業員を中心とした社内プロジェクトの推進
- 各部設定のKPI達成度に応じたインセンティブ報酬
- 従業員への情報開示で能動的な働き方改革を推進（右図）
- 新入社員、中途社員、管理職前などステージに応じた研修実施
- メンター制度（新入社員・中途社員）
- 有休取得奨励のための結婚記念日休暇、リフレッシュ休暇など
- テレワーク（在宅勤務）

持続的な企業価値・株主価値向上のため

Key(鍵)となる人材の育成は重要課題（人本主義）

人本主義：「人材が企業力の本質である」との当社の経営哲学



ご来訪者各位にも
大型サイネージで公開





セグメント別実績 四半期推移 累計期間

(単位：百万円)		2020年3月期				2021年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売事業	セグメント売上高	3,136	7,556	11,246	15,299	2,701	5,532	-	-
	内、外部売上	3,117	7,431	11,053	15,064	2,662	5,436	-	-
	セグメント利益	309	1,104	1,414	1,934	287	577	-	-
	セグメント利益率	9.9%	14.6%	12.6%	12.6%	10.6%	10.4%	-	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	+9.0%	+13.8%	+11.6%	+13.2%	△13.9%	△26.8%	-	-
	セグメント利益	△9.3%	+21.1%	+6.9%	+15.9%	△7.3%	△47.7%	-	-
レンタル事業	セグメント売上高	6,034	12,692	19,485	26,118	6,112	12,494	-	-
	内、外部売上	6,021	12,668	19,451	26,073	6,102	12,461	-	-
	セグメント利益	643	1,628	2,301	3,025	530	1,305	-	-
	セグメント利益率	10.7%	12.8%	11.8%	11.6%	8.7%	10.4%	-	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	+14.3%	+13.5%	+11.4%	+11.1%	+1.3%	△1.6%	-	-
	セグメント利益	+142.1%	+82.6%	+36.1%	+22.8%	△17.6%	△19.8%	-	-
海外事業	セグメント売上高	1,560	3,187	5,532	7,306	1,376	2,651	-	-
	内、外部売上	1,022	1,997	3,786	4,927	894	1,641	-	-
	セグメント利益	11	48	300	410	18	△44	-	-
	セグメント利益率	0.7%	1.5%	5.4%	5.6%	1.4%	-	-	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	△21.6%	△20.7%	△9.2%	△3.0%	△11.8%	△16.8%	-	-
	セグメント利益	-	+1,565.1%	+564.0%	+1,583%	+63.2%	-	-	
	売上高合計	10,732	23,436	36,265	48,724	10,191	20,678	-	-
	内、外部売上	10,161	22,097	34,291	46,065	9,660	19,539	-	-



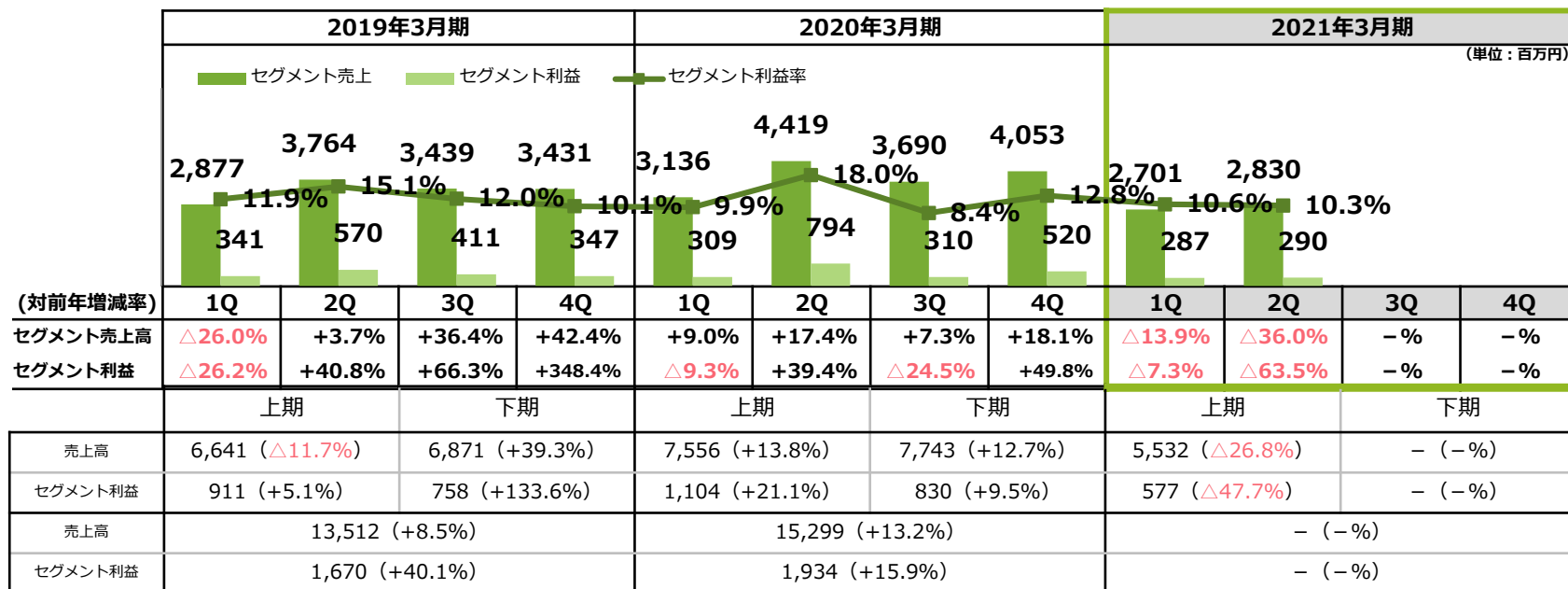
セグメント別実績 四半期推移 会計期間

(単位：百万円)		2020年3月期				2021年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売事業	セグメント売上高	3,136	4,419	3,690	4,053	2,701	2,830	-	-
	内、外部売上	3,117	4,314	3,622	4,010	2,662	2,773	-	-
	セグメント利益	309	794	310	520	287	290	-	-
	セグメント利益率	9.9%	18.0%	8.4%	12.8%	10.6%	10.3%	-	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	+9.0%	+17.4%	+7.3%	+18.1%	△13.9%	△36.0%	-	-
	セグメント利益	△9.3%	+39.4%	△24.5%	+49.8%	△7.3%	△63.5%	-	-
レンタル事業	セグメント売上高	6,034	6,657	6,793	6,632	6,112	6,381	-	-
	内、外部売上	6,021	6,646	6,783	6,621	6,102	6,358	-	-
	セグメント利益	643	984	673	724	530	774	-	-
	セグメント利益率	10.7%	14.8%	9.9%	10.9%	8.7%	12.1%	-	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	+14.3%	+12.7%	+7.7%	+10.1%	+1.3%	△4.1%	-	-
	セグメント利益	+142.1%	+57.4%	△15.8%	△6.3%	△17.6%	△21.3%	-	-
海外事業	セグメント売上高	1,560	1,626	2,345	1,773	1,376	1,275	-	-
	内、外部売上	1,022	975	1,789	1,140	894	746	-	-
	セグメント利益	11	37	251	110	18	△63	-	-
	セグメント利益率	0.7%	2.3%	10.7%	6.2%	1.4%	-	-	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	△21.6%	△19.8%	+13.2%	+22.9%	△11.8%	△21.6%	-	-
	セグメント利益	-	+11.5%	+494.7%	-	+63.2%	-	-	
	売上高合計	10,732	12,703	12,829	12,459	10,191	10,487	-	-
	内、外部売上	10,161	11,936	12,194	11,773	9,660	9,879	-	-



セグメント別実績 四半期推移 会計期間

販売事業

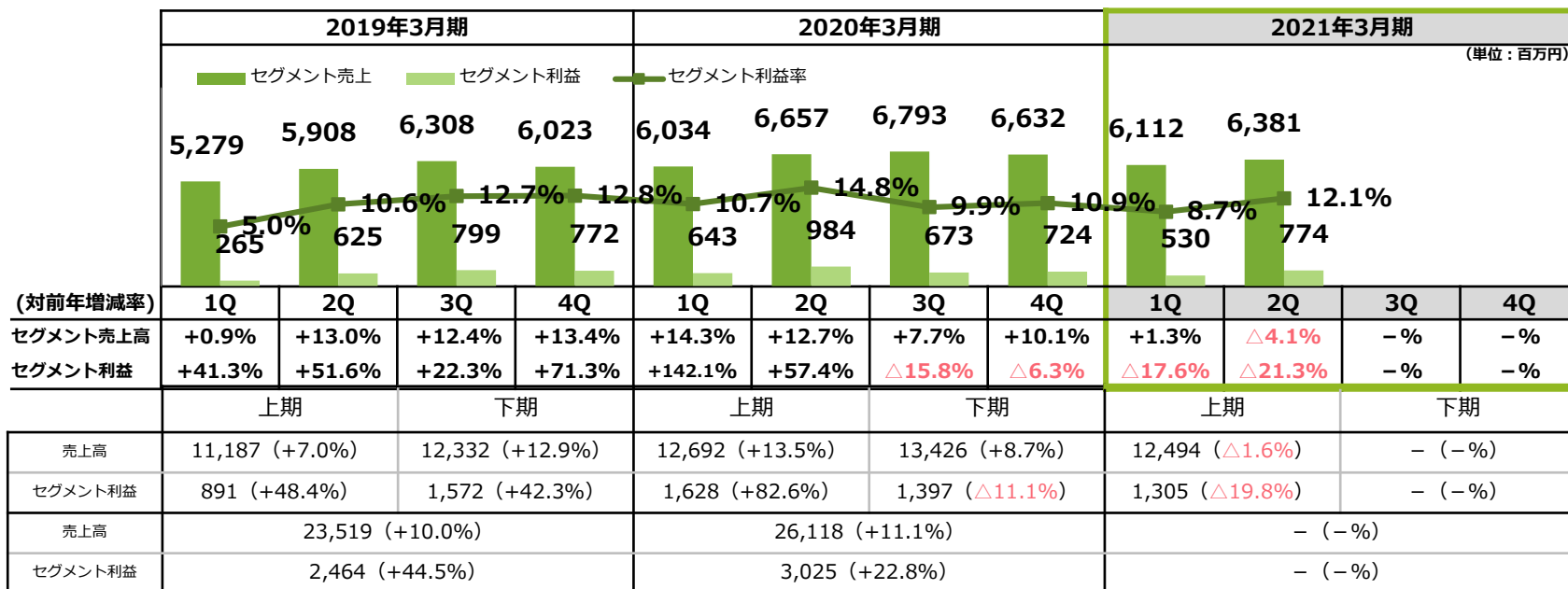


※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です



セグメント別実績 四半期推移 会計期間

レンタル事業

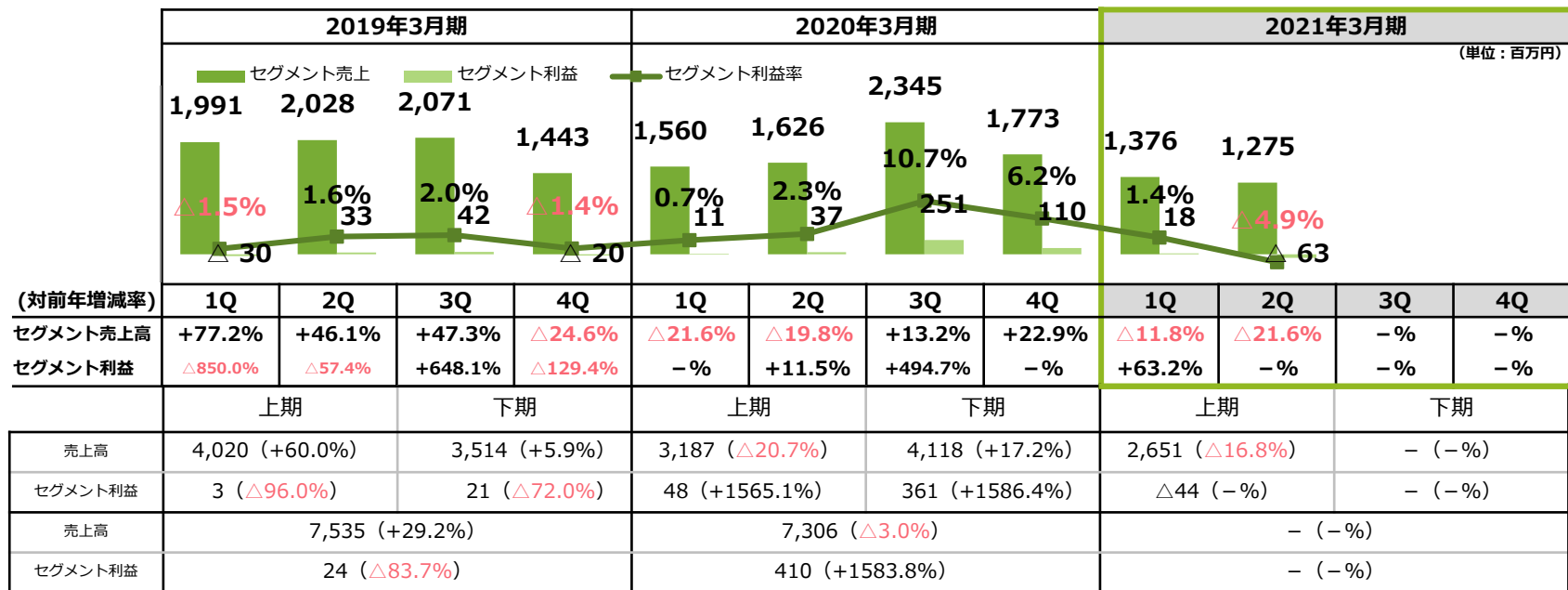


※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です



セグメント別実績 四半期推移 会計期間

海外事業

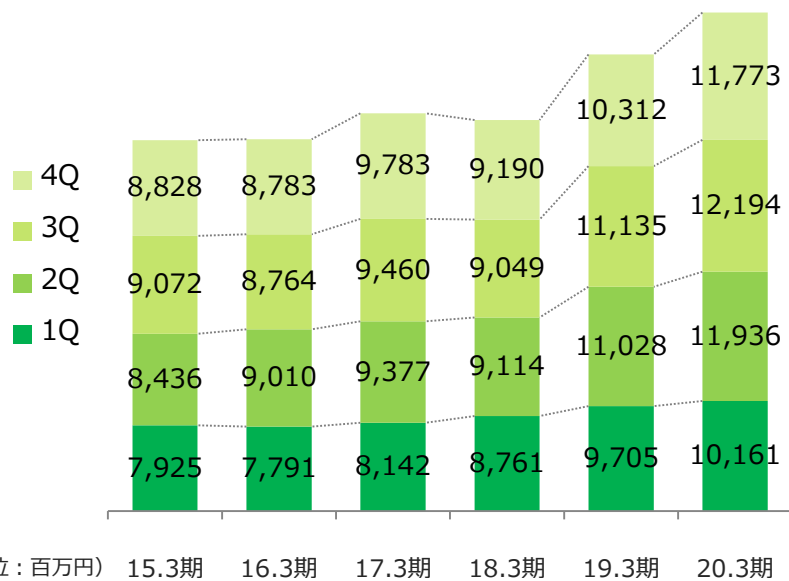


※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です

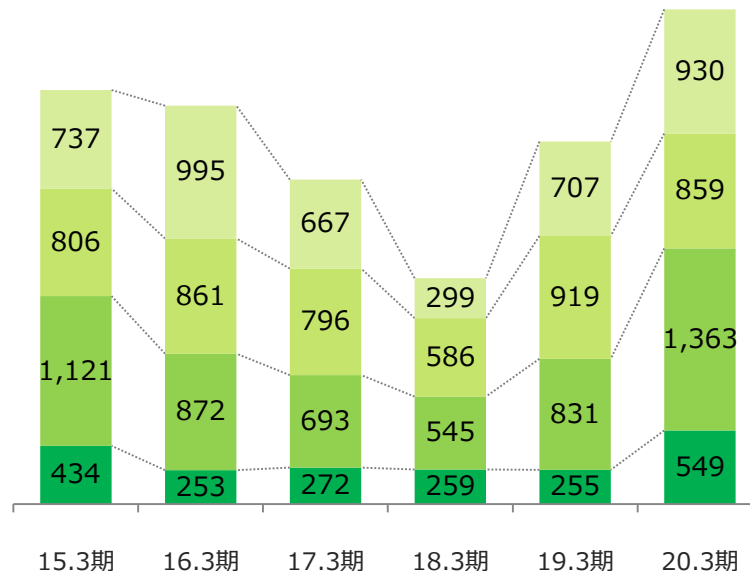


業績の推移

売上高の推移



営業利益の推移



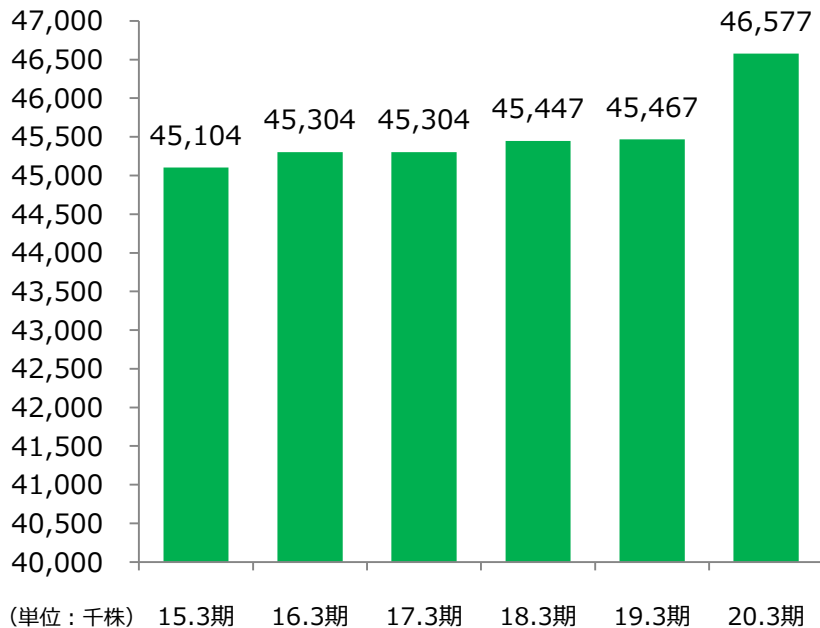
(単位: 百万円) 15.3期 16.3期 17.3期 18.3期 19.3期 20.3期

15.3期 16.3期 17.3期 18.3期 19.3期 20.3期

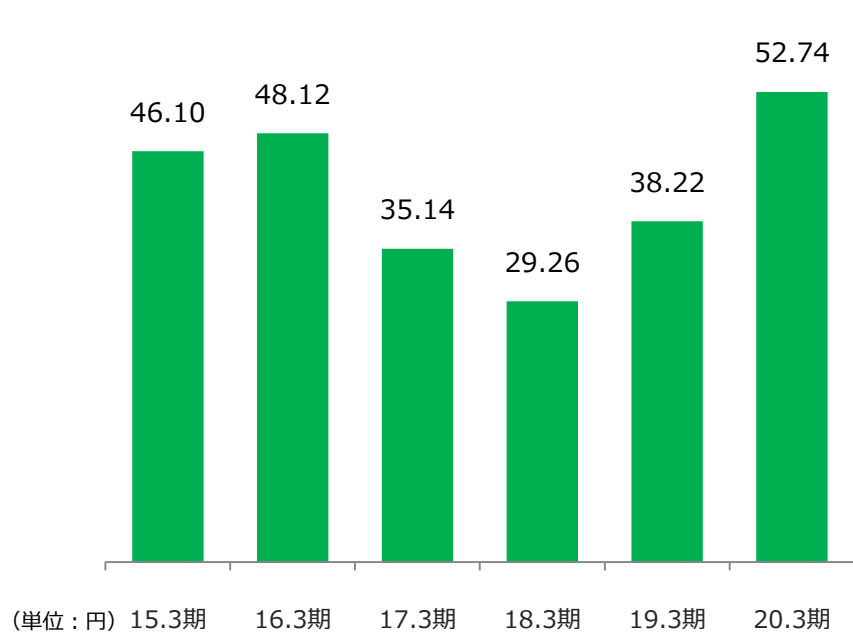


発行済み株式数・一株当たり利益（EPS）の推移

発行済み株式数の推移



一株当たり利益（EPS）の推移





連結業績の推移

	2010.3期	2011.3期	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期
売上高	14,530	17,490	23,201	28,113	32,443	34,261	34,350	36,763	36,114	42,182	46,055
売上高総利益	5,760	5,981	7,202	8,196	9,832	10,856	11,291	10,991	10,431	12,132	14,014
販管費	5,081	5,258	6,165	6,590	6,781	7,758	8,307	8,561	8,740	9,418	10,311
営業利益 ①	678	722	1,037	1,605	3,051	3,098	2,983	2,429	1,690	2,713	3,703
経常利益	607	621	1,080	1,553	3,006	3,325	2,731	2,337	1,610	2,662	3,541
親会社株主に帰属する 当期純利益	337	302	755	807	1,768	2,070	2,153	1,516	1,252	1,637	2,370
減価償却費(CF) ②	2,602	2,745	3,088	3,280	3,369	3,649	4,137	4,502	4,662	4,777	4,804
EBITDA (①+②)	3,280	3,468	4,126	4,886	6,421	6,747	7,120	6,932	6,353	7,491	8,508
	2010.3期	2011.3期	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期
ROE (株主資本利益率)	6.1%	5.4%	12.7%	12.2%	21.5%	19.8%	18.5%	12.6%	9.8%	12.0%	14.7
売上高純利益率	2.3%	1.7%	3.3%	2.9%	5.4%	6.0%	6.3%	4.1%	3.5%	3.9%	5.1%
総資産回転率	0.6	0.6	0.7	0.8	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8
ROA	2.4%	2.3%	3.5%	4.7%	8.4%	8.2%	5.8%	4.5%	3.1%	5.0%	6.2%

※ROE算出の際の株主資本は期初と期末の平均値を使用しています。



貸借対照表の推移

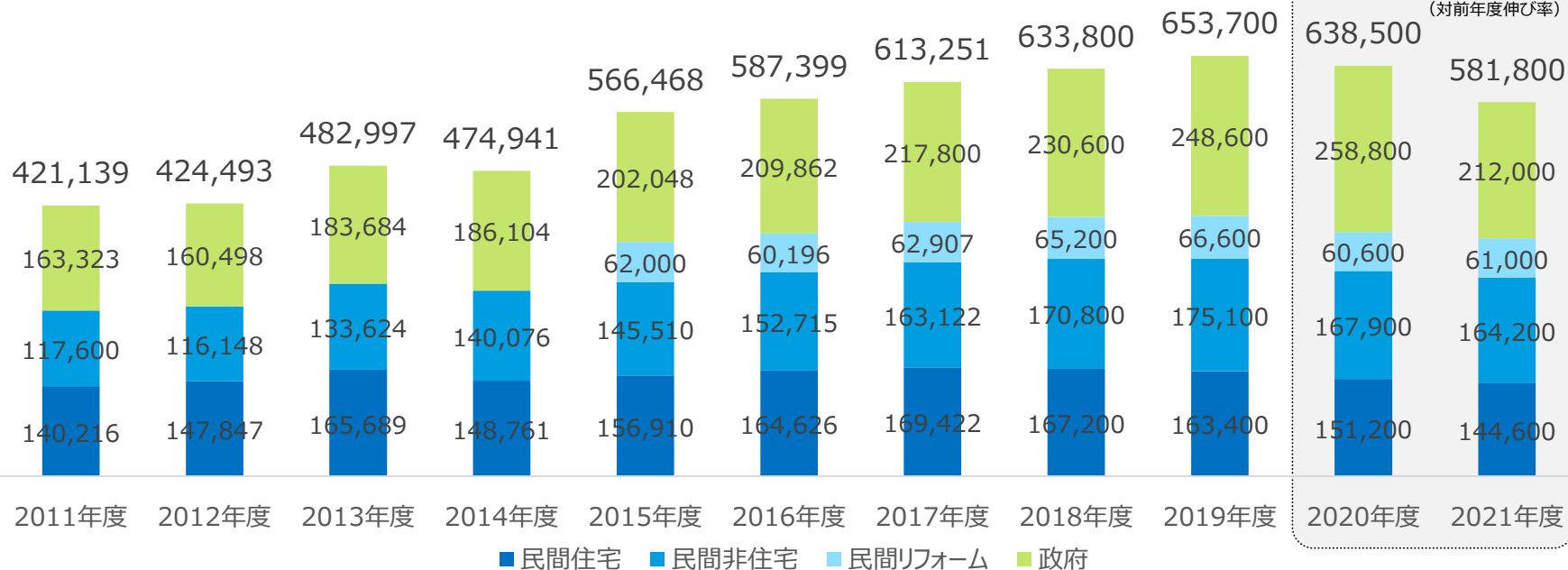
	2010.3期	2011.3期	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期
流動資産	6,638	10,396	12,202	13,725	15,892	18,213	19,769	20,557	20,136	22,781	26,408
固定資産	18,644	19,198	20,269	20,262	21,353	25,307	30,321	32,203	32,677	31,632	32,873
流動負債	9,209	10,745	12,351	14,117	15,356	18,070	21,365	20,606	20,991	20,302	21,730
短期借入金	800	971	417	416	1,200	3,168	4,958	5,163	6,645	4,621	5,400
固定負債	10,394	13,110	13,740	12,760	12,130	13,687	16,628	19,454	18,269	19,535	19,054
長期借入金	8,187	9,862	10,036	9,637	9,376	10,913	13,304	15,403	13,653	13,495	11,823
純資産	5,679	5,738	6,380	7,110	9,758	11,762	12,097	12,699	13,552	14,575	18,497
総資産	25,283	29,594	32,472	33,987	37,245	43,520	50,091	52,760	52,813	54,414	59,282
	2010.3期	2011.3期	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期
流動比率	72.1%	96.8%	98.8%	97.2%	103.5%	100.8%	92.5%	99.8%	95.1%	112.2%	121.5%
固定比率	333.7%	339.9%	323.2%	291.7%	224.4%	221.0%	257.7%	261.0%	249.0%	223.2%	182.1%
自己資本比率	22.1%	19.1%	19.3%	20.4%	25.5%	26.3%	23.5%	23.4%	25.0%	26.0%	30.5%
D/Eレシオ	273.0%	306.1%	311.5%	279.0%	196.5%	188.9%	226.4%	237.4%	223.6%	205.5%	164.1%



国内建設投資額推移

※建設経済研究所 2020年10月発表「建設経済モデルによる建設投資の見通し」より作成

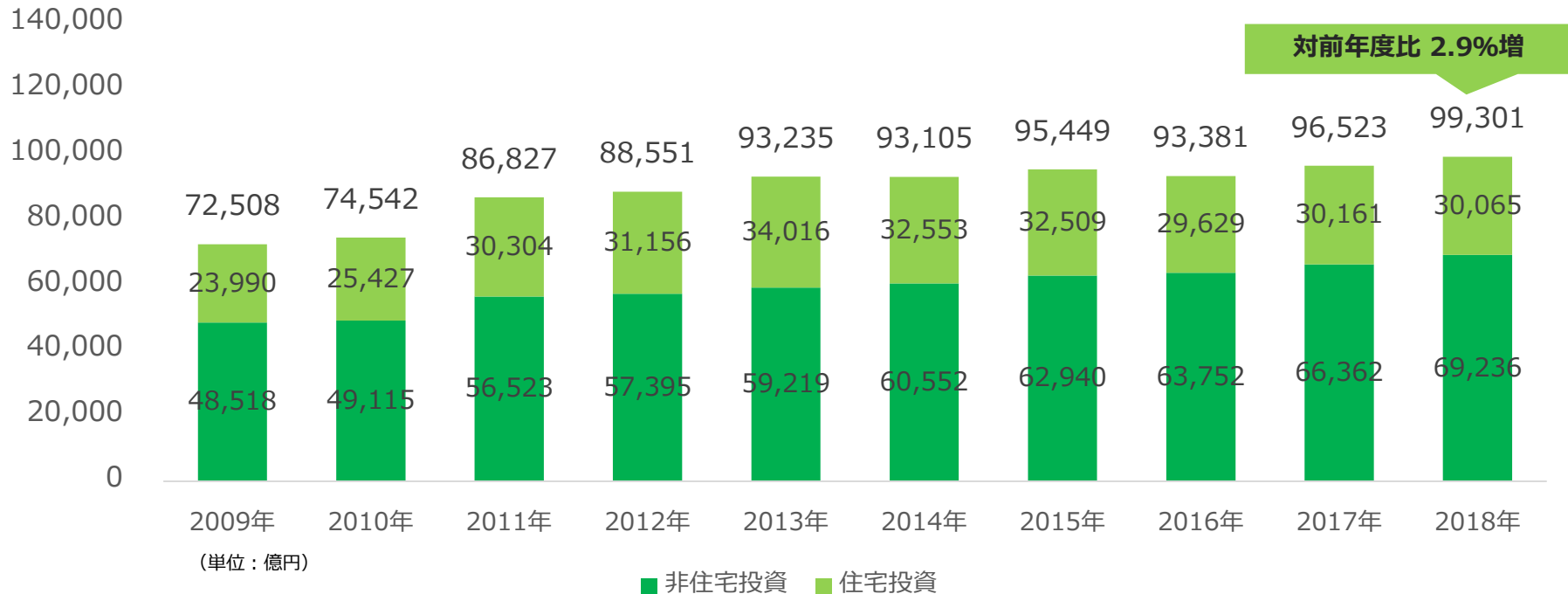
(単位：億円)





国内建設物リフォーム・リニューアル投資額推移

※建設経済研究所 2020年5月発表「建設経済モデルによる建設通しの見通し」より作成





海外市場推移

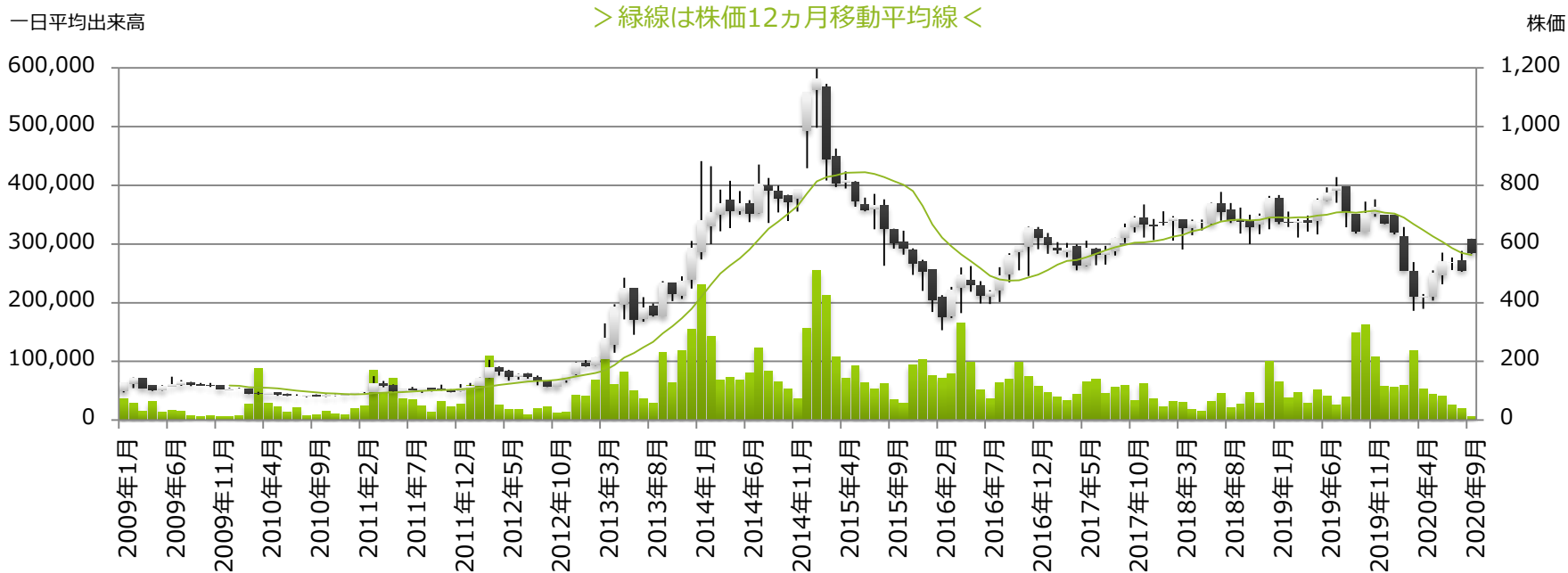
国名	(十億ドル) (百万人)	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
日本	名目GDP	6,203	5,155	4,850	4,394	4,949	4,872	5,167	5,362	5,498	5,641	5,796	5,962
	人口	127	127	127	126	126	126	126	126	125	125	124	124
韓国	名目GDP	1,222	1,305	1,411	1,382	1,411	1,498	1,693	1,777	1,863	1,957	2,055	2,154
	人口	50	50	50	51	51	51	51	51	52	52	52	52
タイ	名目GDP	397	420	407	401	411	455	483	520	550	581	614	649
	人口	67	68	68	68	68	69	69	69	69	69	69	69
ベトナム	名目GDP	155	170	185	191	201	220	240	264	290	316	344	373
	人口	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99
フィリピン	名目GDP	250	271	284	292	304	313	332	355	392	430	474	523
	人口	96	98	99	101	103	105	107	109	111	113	116	118
シンガポール	名目GDP	290	304	311	304	309	323	349	367	385	401	419	437
	人口	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
マレーシア	名目GDP	314	323	338	296	296	314	364	402	439	478	521	568
	人口	29	30	30	31	31	32	32	32	33	33	34	34
ミャンマー	名目GDP	59	60	65	59	63	66	70	74	83	91	101	112
	人口	50	50	51	51	52	52	52	53	53	53	54	54
インドネシア	名目GDP	919	916	891	860	932	1,015	1,074	1,152	1,247	1,340	1,440	1,548
	人口	245	248	252	255	258	261	265	268	272	275	279	282

※出所：IMF “World Economic Outlook Database” より作成 / 着色セルは予測値



2445.T 株式会社タカミヤ 株価推移

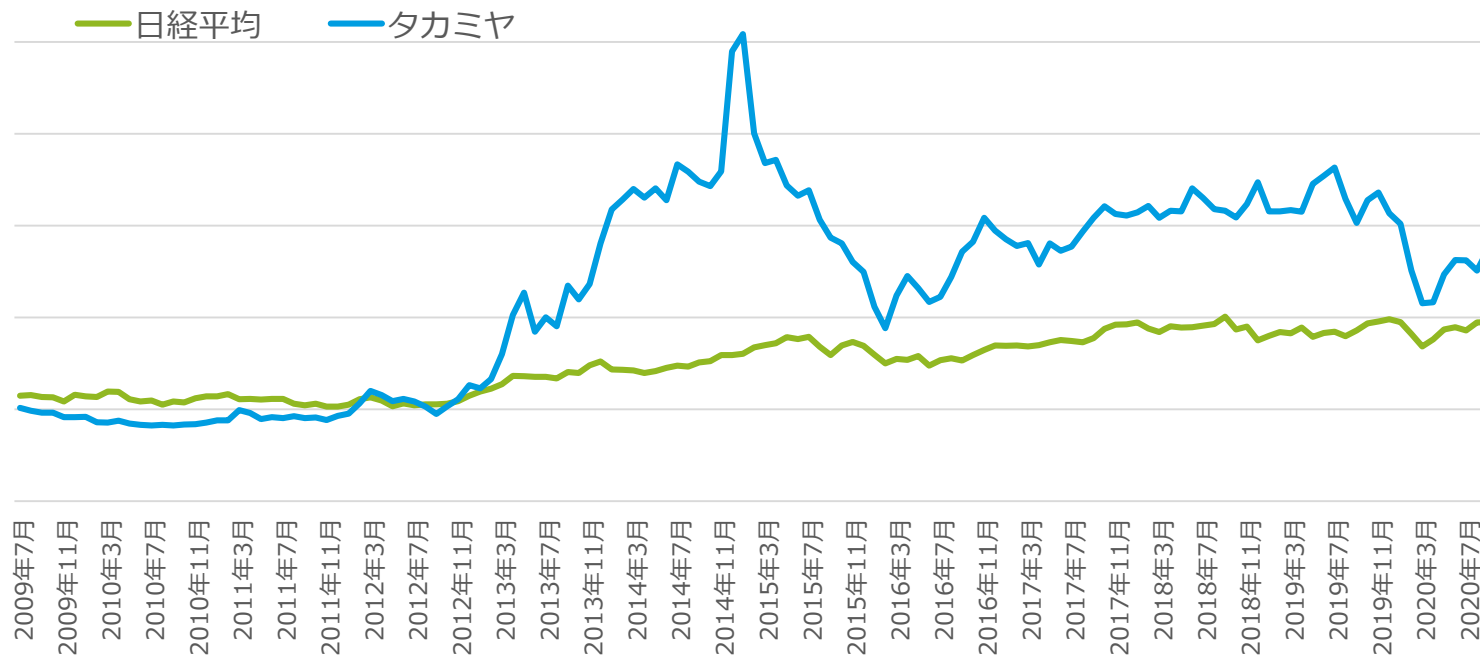
9月末時点株価：569円、一日平均出来高：5,925株





2445.T 株式会社タカミヤ 株価推移

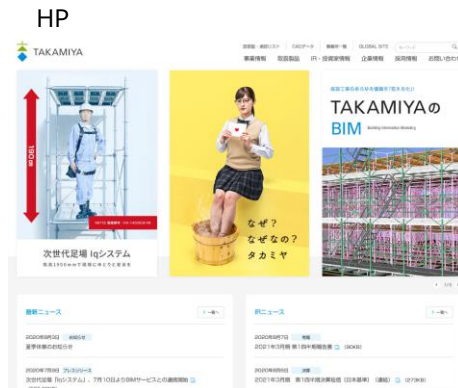
当社株価と日経平均の騰落率比較（2009年1月基準）





IRコンタクト

社名 : 株式会社タカミヤ
住所 : 〒530-0011
大阪市北区大深町3-1
グランフロント大阪 タワーB 27階
HP : <https://www.takamiya.co/>
IRサイト : <https://www.takamiya.co/ir/>
TEL : 06-6375-3918 (広報IR室 直通)
FAX : 06-6375-8827
担当者 : 経営管理本部 広報IR室 川畑、田村
メール : ir@takamiya.co



IRサイト



本資料は、当社グループに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更させていただくことがあります。